

有価証券報告書

事業年度 自 平成22年4月1日
(第43期) 至 平成23年3月31日

加賀電子株式会社

東京都千代田区外神田三丁目12番8号

(E02676)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	11
第2 事業の状況	12
1. 業績等の概要	12
2. 仕入、受注及び販売の状況	13
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	17
6. 研究開発活動	18
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	19
第3 設備の状況	21
1. 設備投資等の概要	21
2. 主要な設備の状況	21
3. 設備の新設、除却等の計画	22
第4 提出会社の状況	23
1. 株式等の状況	23
(1) 株式の総数等	23
(2) 新株予約権等の状況	23
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	23
(4) ライツプランの内容	23
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	23
(6) 所有者別状況	23
(7) 大株主の状況	24
(8) 議決権の状況	25
(9) ストックオプション制度の内容	25
2. 自己株式の取得等の状況	25
3. 配当政策	26
4. 株価の推移	27
5. 役員の状況	28
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	31
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	31
(2) 監査報酬の内容等	37
第5 経理の状況	38
1. 連結財務諸表等	39
(1) 連結財務諸表	39
(2) その他	80
2. 財務諸表等	81
(1) 財務諸表	81
(2) 主な資産及び負債の内容	101
(3) その他	105
第6 提出会社の株式事務の概要	106
第7 提出会社の参考情報	107
1. 提出会社の親会社等の情報	107
2. その他の参考情報	107
第二部 提出会社の保証会社等の情報	108
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第43期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	加賀電子株式会社
【英訳名】	KAGA ELECTRONICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚本 外茂久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田三丁目12番8号
【電話番号】	（03）4455－3111
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 下山 和一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田三丁目12番8号
【電話番号】	（03）4455－3111
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 下山 和一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高 (百万円)	269,014	291,331	273,610	239,391	237,951
経常利益 (百万円)	7,404	7,040	2,208	1,280	3,738
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	4,343	3,684	△806	△318	1,854
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	908
純資産額 (百万円)	53,049	52,192	49,560	48,553	48,598
総資産額 (百万円)	125,812	130,423	117,251	113,962	114,686
1株当たり純資産額(円)	1,846.48	1,858.26	1,730.98	1,697.27	1,700.68
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (円)	151.55	128.93	△28.91	△11.55	67.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.06	39.98	40.74	41.10	40.92
自己資本利益率 (%)	8.45	7.01	△ 1.62	△0.67	3.96
株価収益率 (倍)	13.96	10.22	—	—	14.57
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,120	640	5,435	5,728	6,321
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,141	△718	△4,212	△3,040	△6,369
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,586	718	△3,407	△2,307	478
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	14,558	14,011	11,368	11,797	11,796
従業員数 (人)	4,801	4,944	4,494	4,885	5,725

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 臨時雇用者の総数は従業員数の100分の10未満であるため記載しておりません。

3. 第39期および第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第41期および第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第41期および第42期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高 (百万円)	133, 878	133, 854	126, 262	91, 291	95, 194
経常利益 (百万円)	4, 635	6, 842	4, 378	1, 741	2, 852
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	2, 525	2, 500	△4, 358	△760	2, 068
資本金 (百万円)	12, 133	12, 133	12, 133	12, 133	12, 133
発行済株式総数 (株)	28, 702, 118	28, 702, 118	28, 702, 118	28, 702, 118	28, 702, 118
純資産額 (百万円)	41, 140	40, 759	34, 253	32, 744	33, 924
総資産額 (百万円)	86, 163	93, 388	83, 138	70, 870	71, 850
1株当たり純資産額(円)	1, 435. 63	1, 452. 65	1, 241. 14	1, 186. 49	1, 229. 26
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額) (円)	45. 00 (20. 00)	50. 00 (25. 00)	40. 00 (25. 00)	30. 00 (15. 00)	30. 00 (15. 00)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (円)	88. 11	87. 51	△156. 14	△27. 55	74. 96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	47. 75	43. 65	41. 20	46. 20	47. 22
自己資本利益率 (%)	6. 20	6. 11	△11. 62	△2. 27	6. 21
株価収益率 (倍)	24. 00	15. 06	—	—	13. 06
配当性向 (%)	51. 07	57. 13	—	—	40. 02
従業員数 (人)	504	575	625	612	624

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 臨時雇用者の総数は従業員数の100分の10未満であるため記載しておりません。

3. 第39期、第40期および第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第41期および第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第41期および第42期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

年 月	事項
昭和43年 9月	東京都千代田区外神田三丁目8番3号において電子機器および電子部品などの販売を目的として設立。
昭和47年 5月	本店の所在地を東京都文京区本郷三丁目39番5号に移転。
昭和56年 1月	本店の所在地を東京都文京区湯島三丁目14番2号に移転。
昭和60年 6月	本店の所在地を東京都千代田区外神田六丁目5番12号に移転。
昭和60年12月	社団法人日本証券業協会・東京地区協会に株式を登録。
昭和61年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成 2年 4月	(株)ナグザット（現・加賀テック(株)（現・連結子会社））を子会社とする。
平成 2年 7月	本店の所在地を東京都文京区音羽一丁目26番1号に移転。
平成 3年 4月	電子デバイス部を分社し、加賀デバイス(株)（現・連結子会社）として東京都文京区に設立。
平成 3年 4月	ボルテック(株)（現・加賀コンポーネント(株)）を子会社とする。
平成 4年 6月	KAGA(H.K.)ELECTRONICS LTD.（現・連結子会社）を香港に設立。
平成 5年 1月	株式会社巴商会よりアップルコンピュータ社製品の営業部門を譲り受ける。
平成 6年 7月	KAGA(SINGAPORE)ELECTRONICS PTE.LTD.（現・連結子会社）をシンガポールに設立。
平成 7年 2月	KAGA(KOREA)ELECTRONICS CO.,LTD.（現・連結子会社）を韓国に設立。
平成 7年 8月	加賀ソルネット(株)（現・連結子会社）を東京都新宿区に設立。
平成 7年12月	KAGA(TAIWAN)ELECTRONICS CO.,LTD.（現・連結子会社）を台湾に設立。
平成 9年 5月	ボルテック(株)が東軽電工(株)から営業を譲受け、社名を加賀コンポーネント(株)（現・連結子会社）に変更。
平成 9年 9月	東京証券取引所市場第二部から市場第一部へ上場。
平成11年 5月	(株)イー・ディーデバイス（現・連結子会社）を子会社とする。
平成11年10月	(株)デジタル・ゲイン（現・加賀クリエイト(株)（現・連結子会社））を東京都文京区に設立。
平成12年 8月	加賀電子（上海）有限公司（現・連結子会社）を中国上海市に設立。
平成13年 5月	ユニオン商事(株)を子会社とする。
平成14年 3月	(株)イー・ディーデバイスとユニオン商事(株)が合併し、存続会社を(株)イー・ディーデバイス（現・連結子会社）とする。
平成14年 4月	KAGA ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD.（現・連結子会社）をタイに設立。
平成14年 9月	マイクロソリューション(株)（現・連結子会社）を東京都新宿区に設立。
平成15年 2月	KAGA DEVICES(H.K.)LTD.（現・連結子会社）を香港に設立。
平成15年 9月	(株)デジタル・メディア・ラボ（現・連結子会社）を子会社とする。
平成15年12月	KAGA ELECTRONICS(USA)INC.（現・連結子会社）をアメリカに設立。
平成16年 4月	本店の所在地を東京都文京区本郷二丁目2番9号に移転。
平成16年12月	FYT(株)（現・加賀スポーツ(株)（現・連結子会社））を東京都文京区に設立。
平成17年 8月	(株)樫村（現・加賀ハイテック(株)（現・連結子会社））を子会社とする。
平成18年 4月	加賀コンポーネント(株)がプラスビジョン株式会社よりプロジェクター事業を譲り受ける。
平成18年 8月	加賀電子（大連）有限公司（現・連結子会社）を中国遼寧省に設立。
平成18年10月	当社情報機器事業部門の主要部門を加賀ハイテック(株)（現・連結子会社）へ事業譲渡する。
平成18年12月	大塚電機(株)（現・連結子会社）を子会社とする。
平成19年 4月	当社特機事業本部AM営業部のアミューズメント関連事業を分社化するため、会社分割により加賀アミューズメント(株)（現・連結子会社）を東京都文京区に設立。
平成19年 5月	香港所在のHANZAWA (HK) LTD.（現・連結子会社）を子会社とする。
平成20年 4月	(株)ワークビット（現・連結子会社）を子会社とする。
平成20年 7月	(株)エスアイエレクトロニクス（現・連結子会社）を子会社とする。
平成20年 8月	イー・ディ・エム(株)（現・連結子会社）を株式公開買付により子会社とする。
平成21年 4月	KAGA(EUROPE)ELECTRONICS Ltd.（現・連結子会社）をイギリスに設立。 KD TEC s.r.o（現・連結子会社）をチェコに設立。
平成21年 8月	本店の所在地を東京都千代田区外神田三丁目12番8号に移転。
平成22年 4月	(株)サイバーフロント（現・連結子会社）を子会社とする。

3【事業の内容】

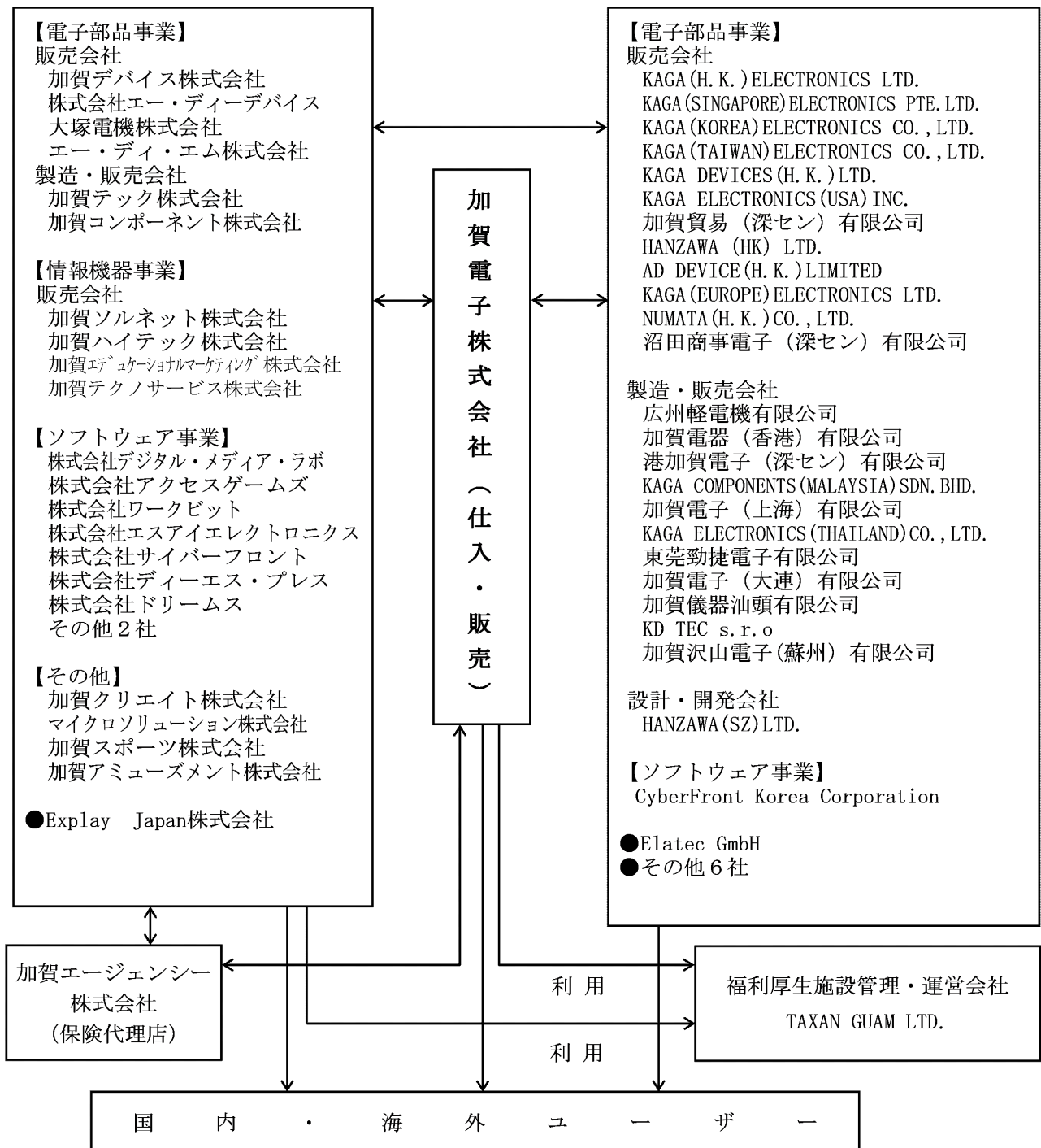
当社グループは、加賀電子株式会社（当社）、連結子会社50社（国内24社、海外26社）および非持分法適用関連会社8社（国内1社、海外7社）により構成されております。その主な事業内容といたしまして、電子部品事業におきましては、半導体・一般電子部品・EMSなどの開発・製造・販売などを行っております。情報機器事業におきましては、パーソナルコンピュータ、PC周辺機器、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売などを行っております。ソフトウェア事業におきましては、CG映像制作、アミューズメント関連商品の企画・開発などを行っております。

なお、当社グループは、前連結会計年度まで、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、当社および関係会社の区分を電子部品事業および情報機器事業として事業内容別に記載しておりましたが、当連結会計年度より、セグメント情報として事業内容と当社および関係会社の当該事業と関連させ、次のとおりの区分としております。

事業内容	主要な会社
電子部品事業 (半導体・一般電子部品・EMSなどの開発・製造・販売など)	当社 加賀テック株式会社 加賀デバイス株式会社 加賀コンポーネント株式会社 株式会社エー・ディーデバイス 大塚電機株式会社 エー・ディ・エム株式会社 KAGA (H. K.) ELECTRONICS LTD. KAGA (SINGAPORE) ELECTRONICS PTE. LTD. 広州軽電機有限公司 KAGA (KOREA) ELECTRONICS CO., LTD. KAGA (TAIWAN) ELECTRONICS CO., LTD. 加賀電器（香港）有限公司 港加賀電子（深セン）有限公司 KAGA COMPONENTS (MALAYSIA) SDN. BHD. 加賀電子（上海）有限公司 KAGA ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD. KAGA DEVICES (H. K.) LTD. 東莞勁捷電子有限公司 KAGA ELECTRONICS (USA) INC. 加賀貿易（深セン）有限公司 加賀電子（大連）有限公司 加賀儀器汕頭有限公司 HANZAWA (HK) LTD. HANZAWA (SZ) LTD. AD DEVICE (H. K.) LIMITED KAGA (EUROPE) ELECTRONICS LTD. KD TEC s. r. o 加賀沢山電子（蘇州）有限公司 NUMATA (H. K.) CO., LTD. 沼田商事電子（深セン）有限公司
情報機器事業 (パーソナルコンピュータ、PC周辺機器、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売など)	加賀ソルネット株式会社 加賀ハイテック株式会社 加賀エデュケーションマーケティング株式会社 加賀テクノサービス株式会社
ソフトウェア事業 (CG映像制作、アミューズメント関連商品の企画・開発など)	株式会社デジタル・メディア・ラボ 株式会社アクセスゲームズ 株式会社ワークビット 株式会社エスアイエレクトロニクス 株式会社サイバーフロント 株式会社ディーエス・プレス 株式会社ドリームス CyberFront Korea Corporation その他2社
その他 (エレクトロニクス機器の修理・サポートやスポーツ用品の販売など)	加賀クリエイト株式会社 マイクロソリューション株式会社 加賀スポーツ株式会社 加賀エージェンシー株式会社 加賀アミューズメント株式会社 TAXAN GUAM LTD.

< 国 内 >

< 海 外 >



(注) 無印 連結子会社 (子会社はすべて連結子会社であります。)
●印 非持分法適用関連会社

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名 称	住 所	資本金	事業の内容	子会社の 議決権に 対する所 有割合 (%)	関係内容			設備の 賃貸借
					役員 の兼 任 (名)	資金援助 (百万円)	営業上の取引	
電子部品事業 加賀テック株式会社 (注) 13.	東京都千代田区	60,000千円	電子部品・ 電子機器等 の製造およ び販売	100.0	3	468	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	建物の 一部を 貸借
加賀デバイス株式会社	東京都千代田区	395,200千円	電子部品・ 電子機器等 の販売	94.9	2	1,417	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	建物の 一部を 貸借
加賀コンポーネント株 式会社 (注) 9.	東京都台東区	400,000千円	電気機器等 の製造およ び販売	100.0	3	8,944	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	—
株式会社エー・ディー デバイス	東京都千代田区	301,200千円	電子部品・ 電子機器等 の販売	95.0	3	—	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	建物の 一部を 貸借
大塚電機株式会社 (注) 13.	神奈川県 川崎市中原区	30,000千円	電子部品・ 電子機器等 の販売	100.0	3	—	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	—
エー・ディ・エム株 式会社 (注) 1.	大阪府大阪市 中央区	560,330千円	電子機器及 び部分品の 仕入販売	51.7	3	—	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	建物の 一部を 貸借
KAGA (H. K.) ELECTRONICS LTD. (注) 13.	中国 香港	2,580千 米ドル	電子部品・ 電子機器等 の販売	100.0	4	—	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	建物の 一部を 賃貸 (注) 3.
KAGA (SINGAPORE) ELECTRONICS PTE. LTD.	シンガポール	943千米ドル	電子部品・ 電子機器等 の販売	100.0	4	—	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	—
広州軽電機有限公司 (注) 8.	中国 広東省	8,871千元	電気機器等 の製造およ び販売	100.0 (注) 2. (100.0)	1	—	—	—
KAGA (KOREA) ELECTRONICS CO., LTD.	韓国 ソウル	600,000千 ウォン	電子部品・ 電子機器等 の販売	100.0	4	—	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	建物の 一部を 賃貸 (注) 3.
KAGA (TAIWAN) ELECTRONICS CO., LTD.	台湾 台北市	15,000千 台湾ドル	電子部品・ 電子機器等 の販売	100.0	4	—	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	—
加賀電器(香港)有限公 司	中国 香港	2,550千 香港ドル	電気機器等 の製造およ び販売	100.0 (注) 2. (100.0)	1	—	—	建物の 一部を 賃貸 (注) 3.
港加賀電子(深セン)有 限公司 (注) 13.	中国 広東省	48,406千元	電子機器等 の製造およ び販売	100.0 (注) 2. (100.0)	2	—	—	—
KAGA COMPONENTS (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア ペナン	7,000千 リンギット	電気機器等 の製造およ び販売	100.0 (注) 2. (100.0)	1	—	—	—
加賀電子(上海)有限公 司	中国 上海市	15,017千元 (注) 10.	電子機器・ 電子部品等 の製造およ び販売	100.0	4	—	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	—

名 称	住 所	資本金	事業の内容	子会社の 議決権に 対する所 有割合 (%)	関係内容			設備の 賃貸借
					役員 の兼 任 (名)	資金援助 (百万円)	営業上の取引	
電子部品事業 KAGA ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.	タイ サムットプラカ ーン	100,000千 タイバーツ	電子機器・ 電子部品等 の製造およ び販売	100.0	3	—	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	—
KAGA DEVICES (H. K.) LTD. (注) 13.	中国 香港	8,200千 香港ドル	電子部品・ 電子機器等 の販売	100.0	3	—	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	建物の 一部を 賃借 (注) 3.
東莞勁捷電子有限公司	中国 広東省	23,494千元	電気機器等 の製造およ び販売	100.0 (注) 2. (100.0)	1	—	—	—
KAGA ELECTRONICS (USA) INC.	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	1,000千 米ドル	情報収集・ マーケティング活動お よび電子部 品・電子機 器等の販売	100.0	3	—	当該会社が収 集する情報の 提供	—
加賀貿易（深セン）有 限公司 (注) 13.	中国 広東省	3,203千元	電子部品・ 電子機器等 の販売	100.0 (注) 2. (100.0)	1	—	—	—
加賀電子（大連）有限公 司	中国 遼寧省	7,395千元	電子部品・ 電子機器等 の販売	100.0	4	26	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	—
加賀儀器汕頭有限公司	中国 広東省	26,826千元	電気機器等 の製造およ び販売	100.0 (注) 2. (100.0)	1	—	—	—
HANZAWA (HK) LTD. (注) 13.	中国 香港	2,000千 香港ドル	電子部品・ 電子機器等 の企画・開 発・製造お よび販売	100.0	4	—	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	—
HANZAWA (SZ) LTD. (注) 13.	中国 広東省	1,059千元	電子部品・ 電子機器等 の企画・開 発・製造お よび販売	100.0 (注) 2. (100.0)	—	—	—	—
AD DEVICE(H. K.) LIMITED	中国 香港	2,000千 香港ドル	半導体・電 子部品の販 売	100.0 (注) 2. (100.0)	—	—	—	—
KAGA (EUROPE) ELECTRONICS LTD.	イギリス ワーキングガム	600千ポンド	電子部品・ 電子機器等 の販売	100.0	4	—	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	—
KD TEC s.r.o	チェコ キドネ	12,000千 コルナ	電気・電子 ユニットの 組立、電子 部品の販売 など	100.0	—	—	—	—
加賀沢山電子（蘇州） 有限公司	中国 江蘇省	34,925千元 (注) 10.	電子機器・ 電子部品等 の製造およ び販売	100.0 (注) 2. (67.0)	3	168	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	—
NUMATA (H. K.) CO., LTD. (注) 7. 13.	中国 香港	4,680千 香港ドル	電子部品・ 電子機器等 の販売	100.0 (注) 2. (100.0)	2	—	—	—
沼田商事電子（深セン） 有限公司 (注) 7. 13.	中国 広東省	527千元	電子部品・ 電子機器等 の販売	100.0 (注) 2. (100.0)	—	—	—	—

名 称	住 所	資本金	事業の内容	子会社の 議決権に 対する所 有割合 (%)	関係内容			設備の 賃貸借
					役員 の兼 任 (名)	資金援助 (百万円)	営業上の取引	
情報機器事業 加賀ソルネット株式 会社	東京都千代田区	99,000千円	コンピュ ータネット ワークシス テムの開 発・設計・ 施工・保 守および 電子機 器・情報 機器等 の販売	100.0	2	772	当社及び当 該会社が 販売する 商品の一 部を相互 に供給	建物の 一部を 賃借
加賀ハイテック株式 会社	東京都千代田区	310,000千円	情報機器・ フィルム・ 光学機器・ 映像ソフト ウェア等 の製造・販 売および 暗室・映 像会議室 の設計・ 施工	100.0	4	377	当 社 及 び 当 該 会 社 が 販 売 す る 商 品 の 一 部 を 相 互 に 供 給	建物の 一部を 賃借
加賀エデュケーショ ナルマーケティング 株式会社	東京都千代田区	30,000千円	コンピュ ータ機器、 ソフトウェア の販売・サ ポート	100.0 (注) 2. (100.0)	1	—	当社及び当 該会社が 販売する 商品の一 部を相互 に供給	建物の 一部を 賃借
加賀テクノサービス株 式会社 (注) 4.	東京都墨田区	42,000千円	電気・電気 通信設備 工事、内 装工事	100.0 (注) 2. (100.0)	—	—	当社及び当 該会社が 販売する 商品の一 部を相互 に供給	—
ソフトウェア事業 株式会社デジタル・ メディア・ラボ	東京都千代田区	106,000千円	コンピュ ータグラフィ ックの企 画・開発 および販 売	100.0	3	—	当社及び当 該会社が 販売する 商品の一 部を相互 に供給	建物の 一部を 賃借
株式会社アクセスゲー ムズ	東京都千代田区	30,000千円	ゲームソ フトおよ びマルチ メディア 関連映像 音声ソフト ウェアデ ータ等の 企画・開 発・配信 ・販売	100.0 (注) 2. (100.0)	2	—	当該会社が 販売する 商品の一 部を当社 に供給	建物の 一部を 賃借
株式会社ワークビッ ト	神奈川県 大和市	20,000千円	メモリ装 置やイン ターフェ ース変 換関連 のLSI、 LSIモ ジュール 、測定・ 検査装 置の開 発・設 計・製 造・販 売	100.0	2	14	当社及び当 該会社が 販売する 商品の一 部を相互 に供給	—
株式会社エスアイエ レクトロニクス	東京都千代田区	244,400千円	アミュー ズメント 機用の 画像表 示関連 装置の 開発、 設計、 製造 および 販売等	88.1	2	1,671	当社及び当 該会社が 販売する 商品の一 部を相互 に供給	建物の 一部を 賃借
株式会社サイバーフ ロント (注) 6. 13.	東京都品川区	148,004千円	ソフトウ ェアの 企画・ 開発・ 製作・ 販売	51.0	2	745	当該会社が 販売する 商品の一 部を当社 に供給	—

名 称	住 所	資本金	事業の内容	子会社の 議決権に 対する所 有割合 (%)	関係内容			設備の 賃貸借
					役員 の兼 任 (名)	資金援助 (百万円)	営業上の取引	
ソフトウェア事業 株式会社ディーエ ス・プレス (注) 6. 13.	東京都品川区	20,000千円	Webサイト のデザイン・制作・ 編集・出版 業務	100.0 (注) 2. (100.0)	—	—	—	—
株式会社ドリームス (注) 6.	東京都大田区	50,000千円	コンシュー マーソフト・アーケ ードソフト 企画、開発	100.0 (注) 2. (100.0)	—	—	—	—
CyberFront Korea Corporation (注) 6.	韓国ソウル	300,000千 ウォン	ゲームソフト等の開 発・販売	100.0 (注) 2. (100.0)	—	—	—	建物の 一部を 賃借 (注) 3.
その他 2 社 (注) 11.								
その他 加賀クリエイト株式会 社	東京都千代田区	10,000千円	エレクトロ ニクスに関 連する販促 商品の企 画・開発・ 販売	100.0	3	148	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	建物の 一部を 賃借
マイクロソリューショ ン株式会社	東京都千代田区	300,050千円	コンピュータ・コンピ ュータ周辺 機器等の開 発・製造・ 販売および リサイクル 事業	100.0	4	—	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	建物の 一部を 賃借
加賀スポーツ株式会社	東京都千代田区	50,000千円	スポーツ用品等 の製造、卸売お よび販売	100.0	3	1,749	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	建物の 一部を 賃借
加賀エージェンシー株 式会社 (注) 5.	東京都千代田区	10,000千円	保険代理業	100.0 (注) 2. (100.0)	—	—	当社が加入す る損害保険の 代理店業務を 行っている	建物の 一部を 賃借
加賀アミューズメント 株式会社	東京都千代田区	50,000千円	電子部品・ 電子機器等 の販売	100.0	3	292	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	建物の 一部を 賃借
TAXAN GUAM LTD.	アメリカ合衆国 グアム準州	800千米ドル	不動産所有 およびその 管理、運営	100.0	1	—	当該会社が所 有する建物を 当社が福利厚 生目的に賃借	—

(2) 非持分法適用関連会社

名 称	住 所	資本金	事業の内容	子会社の 議決権に 対する所 有割合 (%)	関係内容			設備の 賃貸借
					役員 の兼 任 (名)	資金援助 (百万円)	営業上の取引	
Elatec GmbH	ドイツ ミュンヘン	204千ユーロ	電子部品・ 電子機器等 の販売	23.2	—	—	—	—

名 称	住 所	資本金	事業の内容	子会社の 議決権に 対する所 有割合 (%)	関係内容			設備の 賃貸借
					役員の 兼任 (名)	資金援助 (百万円)	営業上の取引	
Explay Japan株式会社	東京都千代田区	125,000千円	電子部品の 開発および 販売	19.8 (注) 2. (19.8)	—	—	—	—
その他6社 (注)12.								

- (注) 1. 上記子会社のうち、エー・ディ・エム株式会社は有価証券報告書提出会社であります。その他の関係会社には、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
2. 議決権に対する所有割合欄 () 数字は間接所有割合 (内数) を示しております。
3. KAGA (H. K.) ELECTRONICS LTD. と加賀電器 (香港) 有限公司との間の賃貸借であります。
KAGA (H. K.) ELECTRONICS LTD. とKAGA DEVICES (H. K.) LTD. との間の賃貸借であります。
KAGA (KOREA) ELECTRONICS CO., LTD. とCyberFront Korea Corporationとの間の賃貸借であります。
4. 東京電工工業株式会社は、平成22年4月1日付けで、加賀テクノサービス株式会社に社名変更いたしました。
5. 株式会社カシムラエージェンシーは、平成22年6月1日付で、加賀エージェンシー株式会社に社名変更いたしました。
6. 株式会社サイバーフロントは、平成21年より当社の持分法適用関連会社でありましたが、当社グループが行っているゲーム開発関連業務をより強化することと、家庭用ゲームソフト事業の拡大を目的とし平成22年4月1日付で子会社化致しました。なお、それに伴い株式会社エッチ・アイ・シー、株式会社ディーエス・プレス、株式会社ドリームス、CyberFront Korea Corporationが間接所有子会社となりましたが、株式会社エッチ・アイ・シーは平成22年6月7日に株式会社サイバーフロントが所有する株式を売却したため、関係会社ではなくなりました。
7. NUMATA (H. K.) CO., LTD. は、平成22年10月1日に連結子会社の加賀デバイス株式会社が株式を取得したことにより間接所有子会社としたものであります。なお、それに伴い沼田商事電子 (深セン) 有限公司が間接所有子会社となりました。
8. 前連結会計年度まで連結子会社でありましたが、Kaga Impex, LLCは平成22年4月1日付で、加賀電子技術開発 (深セン) 有限公司は平成22年4月9日付で、加賀インペックス株式会社は平成22年9月13日付で、KAGA (EUROPE) ELECTRONICS B. V. は平成22年9月17日付でそれぞれ清算いたしました。
また、広州軽電機有限公司は、平成23年5月10日付で清算しております。
9. 債務超過会社で債務超過の額は、平成23年3月末時点で4,144百万円となっております。
10. 当連結会計年度中に、次のとおり増資を行っております。

会 社 名	増 資	時 期
加賀電子 (上海) 有限公司	11,151千円	平成23年3月
加賀沢山電子 (蘇州) 有限公司	14,435千円	平成23年3月

11. その他2社は、出資組合であります。
12. その他6社は、Elatec GmbHおよびExplay Japan株式会社の子会社であります。
13. 平成23年4月1日付で、次のとおり合併等のグループ会社の再編を行っております。

存続会社	被合併会社
加賀テック株式会社	大塚電機株式会社
株式会社サイバーフロント	株式会社ディーエス・プレス
KAGA (H. K.) ELECTRONICS LTD.	HANZAWA (HK) LTD.
KAGA DEVICES (H. K.) LTD.	NUMATA (H. K.) CO., LTD.
港加賀電子 (深セン) 有限公司	HANZAWA (SZ) LTD.
加賀貿易 (深セン) 有限公司	沼田商事電子 (深セン) 有限公司

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
電子部品事業	4,301
情報機器事業	325
ソフトウェア事業	312
報告セグメント計	4,938
その他	288
全社（共通）	499
合計	5,725

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります（グループ外から当社グループへの出向者、契約社員、パートおよび嘱託社員を含んでおります）。
2. 臨時雇用者の総数は従業員数の100分の10未満でありますので記載しておりません。
3. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しております。
4. 従業員数が前連結会計年度末と比べて、840名増加いたしましたのは、平成22年4月1日付での株式会社サイバーフロントおよびその関係会社の連結子会社化、ならびに電子部品事業での海外関係会社における受注量・生産量の増加等に伴う従業員の増加等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
624	36.5	9.0	6,635

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります（社外から当社への出向者、契約社員、パートおよび嘱託社員を含んでおります）。
2. 臨時雇用者の総数は従業員数の100分の10未満であるため記載しておりません。
3. 平均年間給与（税込）は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
4. 提出会社のセグメント別従業員数については、電子部品事業 490名、全社（共通）134名であります。
なお、全社（共通）として区分している従業員は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんので該当事項はありません。なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、中国をはじめ新興諸国の成長や米国および先進諸国の景気刺激策の実施に支えられ緩やかな回復基調にて推移しておりましたが、年度後半に入りますと資源高の傾向が一段と強まる中での中東政変やEU加盟国の財政不安、米国の回復鈍化さらには新興諸国におけるインフレ抑制策の実施など、様々な不安要素が発生し先行き不透明な状況となりました。

一方、わが国経済は、政府の景気刺激策の効果や新興国への輸出の拡大、個人消費の持ち直しにより回復基調にありましたが、資源高の影響や円高傾向など景気動向が懸念される中、3月11日に発生した東日本大震災の影響は大きく、年度末にかけて急速に落込みを見せはじめました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、エコポイント制度の効果により薄型テレビ、エアコン、冷蔵庫など家電製品の販売数は増加し、また、デジタル機器のブルーレイレコーダーやタブレット端末、スマートフォンを代表とする情報端末の市場拡大などにより、関連する半導体や電子部品の需要も増加しましたが、年度後半のエコポイント終了などにより、需要が減速傾向にて推移いたしました。

かかる環境の中で、当社グループは、変化の激しいエレクトロニクス業界に対応するため、経営理念である「すべてはお客様のために」を基本として、グループ全体の機動的な運営かつ効率化を図るべく、組織変更を行いグループの連携を強め、新商材の開拓や取扱商品の充実などの工夫をしながら経営努力をまいりました。

その結果、当連結会計年度における連結売上高は、237,951百万円（前年同期比0.6%減）、連結営業利益は、3,563百万円（前年同期比125.2%増）、連結経常利益は、3,738百万円（前年同期比192.0%増）となり、また、連結当期純利益は、1,854百万円（前年同期は連結当期純損失318百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①電子部品事業（半導体、一般電子部品、EMS（注）などの開発・製造・販売など）

電子部品事業は、国内においては、デジタル家電や携帯電話、パーソナルコンピュータ、アミューズメント機器向けの半導体や電子部品などの売上高が増加いたしました。また、海外における空調機器向けおよび事務機器向けEMSビジネスの伸長や平成22年10月1日よりNUMATA(H.K.)CO.,LTD.が当社連結子会社となったことにより、売上高は171,576百万円（前年同期比8.7%増）、セグメント利益は2,901百万円（前年同期比224.2%増）となりました。

（注）Electronics Manufacturing Serviceの略語。製品の開発・生産を受託するサービス。

②情報機器事業（パーソナルコンピュータ、PC周辺機器、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売など）

情報機器事業は、既存商品の拡販やタブレット端末やモバイル用コンテンツSDカードなどの新規商材の拡販に努めましたが、家電量販店や専門店向け取扱製品の一部商流変更に伴い売上高が減少いたしました。その結果、売上高は50,885百万円（前年同期比25.5%減）、セグメント利益は72百万円（前年同期比21.6%減）となりました。

③ソフトウェア事業（CG映像制作、アミューズメント関連商品の企画・開発など）

ソフトウェア事業は、アミューズメント機器用画像処理半導体などの新商材、携帯型ゲーム機用ソフトウェア開発および平成22年4月1日より当社連結子会社となりました株式会社サイバーフロントの売上高が寄与した結果、売上高は5,687百万円（前年同期比110.3%増）、セグメント利益は487百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

④その他（エレクトロニクス機器の修理・サポートやスポーツ用品の販売など）

ゴルフ用品販売事業におきましては、店舗の見直し再編を実施し効率向上を図ってまいりましたが、市場の全体的な冷え込みにより、売上高が減少しました。また、アミューズメント関連機器の販売が低調に推移した結果、売上高は9,801百万円（前年同期比7.4%減）、セグメント利益は230百万円（前年同期比26.2%減）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下資金という。）につきましては、前連結会計年度に比べ1百万円減少し、当連結会計年度末の残高は11,796百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は6,321百万円（前年同期は5,728百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の減少などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6,369百万円（前年同期は3,040百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は478百万円（前年同期は2,307百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の実行などによるものであります。

2【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度のセグメント別の仕入実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前期比 (%)
電子部品事業 (百万円)	145,340	—
情報機器事業 (百万円)	44,623	—
ソフトウェア事業 (百万円)	614	—
その他 (百万円)	5,161	—
合計 (百万円)	195,740	—

(注) 1. 上記金額は消費税等を含んでおりません。

2. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期は記載しておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度のセグメント別の受注状況は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
電子部品事業	181,738	—	29,367	—
情報機器事業	50,269	—	121	—
ソフトウェア事業	5,984	—	579	—
その他	9,808	—	19	—
合計	247,801	—	30,087	—

(注) 1. 上記金額は消費税等を含んでおりません。

2. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期は記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度のセグメント別の販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前期比 (%)
電子部品事業 (百万円)	171,576	108.7
情報機器事業 (百万円)	50,885	74.5
ソフトウェア事業 (百万円)	5,687	210.3
報告セグメント計 (百万円)	228,149	99.7
その他 (百万円)	9,801	92.6
合計 (百万円)	237,951	99.4

- (注) 1. 売上高の10%を超える主な相手先が存在しないため、「最近2連結会計年度の10%を超える主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合」の記載を省略しております。
2. 上記金額は消費税等を含んでおりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループは、経営の基本方針に基づきグループ経営の充実を図り、ステークホルダー（利害関係者）との良好な関係を維持しつつ、企業価値の向上に努力してまいります。また市場動向や顧客ニーズに即応できる組織編成を随時実施し、迅速な情報収集力の充実を図るとともに、グループ各社間の連携を強化し、グループ各社の協業化・相互支援体制の確立によりシナジー効果を引き出し業容の拡大と効率化を目指してまいります。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当面の対処すべき課題は、以下のとおりであります。

- ①海外事業の促進および海外拠点の強化
- ②業績不振子会社の立直し
- ③グループ会社間の連携および協業化・相互支援体制の強化によるシナジー効果の発揮
- ④技術力の強化、迅速な情報収集力の充実
- ⑤経営効率を高めるためのグループ統治体制の整備
- ⑥環境問題への取り組み
- ⑦内部統制システムの運用徹底

(3) 対処方針

当社グループは、独立系エレクトロニクス商社として、グループ共通理念の基に各社の特性を活かし迅速な意思決定により、変化の厳しい環境やグループ内の対処すべき課題に機敏に対応してまいります。

(4) 具体的な取り組み状況等

当連結会計年度における主な取組状況は次のとおりであります。

①海外事業の促進および海外拠点の強化

当社を取り巻く経営環境は年々変化しておりますが、特に海外での事業活動の成否は、当社グループの将来に大きく影響すると考え、東アジア地域をはじめ拠点の整備、強化を図ってまいりました。

②業績不振子会社の立て直し

対象子会社を抽出し、不振の原因と事業素質の見直しを行い、グループシナジーを活かしながら再建努力を行ってまいりました。その結果、当連結会計年度において子会社の業績に大幅な改善が見られました。

③グループ会社間の連携および協業化・相互支援体制の強化によるシナジー効果の発揮および⑤経営効率を高めるためのグループ統治体制の整備

当社グループはエレクトロニクスを核として様々な事業を展開しておりますが、その内容によっては類似性の高いものもありますので、これらの事業をとりまとめ、ビジネスユニットとして編成（平成22年4月）いたしました。この組織編成の狙いは、シナジー効果の向上と効率化であり、現在その実現に努力中であります。

その他の対処すべき課題につきましても、常時心掛け、取り組む問題として認識し、工夫・改善・努力をしております。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関し、経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経済環境

当社グループの営業収入のうち、重要な部分を占める半導体などのエレクトロニクス関連商品は、主に民生用機器などに搭載されており、当社グループが販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、北米、欧州、東南アジア等の主要市場における景気の変動、それにとまなう需要の拡大、縮小は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2)為替レートの変動

当社グループの事業には海外における商品の販売、製造が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表上円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、為替相場の変動により円換算後の数値に影響を受ける可能性があります。

当社グループは、外国為替相場の変動リスクを軽減するため、先物為替予約等による通貨ヘッジ取引を行ない、米ドル、ユーロ、英ポンド、中国元および円を含む主要通貨間の変動による影響を最小限に止める努力をしておりますが、為替予約のタイミングや急激な為替変動は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3)カントリーリスク

当社グループは、EMS事業（製品の開発・生産を受託するサービス）をはじめ部品の販売など多くの海外取引を展開しており、各国に販売および製造拠点を有しております。従いまして、現地での政治的要因および経済的要因の悪化ならびに法律または規制の変更など外的要因によるカントリーリスクが業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお当社グループは、製造効率を高めるために製造の一部を外部製造業者へ委託をしております。従いまして、これらの製造拠点における環境の変化、労働力の不足、ストライキなど予期せぬ事象により設備の管理、製造に影響を及ぼす可能性があります。また、伝染病が蔓延した場合や、地震などの災害発生においても、労働力の不足、あるいは部品調達や製造が困難になる可能性があり、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4)価格競争および競合

当社グループが取り扱うエレクトロニクス関連商品（一般電子部品、EMS、半導体、情報機器関連商品など）の市場は競争が激しく、且つ技術革新や顧客ニーズの変化および頻繁な新商品の参入に特徴付けられ、国内外の多くの製造業者、商社と競合しております。当社グループは、激化する低価格競争や新規参入業者の増加に対して、競争力のある価格、商材や技術などにより対抗できない場合は、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、その他事業などにおいては消費者嗜好の変化により、商品のライフサイクルが短い市場もあり、市場そのものの拡大、縮小の波も激しく、そのスピードに対応できない場合は、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5)商品調達力

当社グループは、国内外2,000社を超える製造業者と提携し、電子部品・半導体などの電子機器からパーソナルコンピュータおよび関連機器、家電、通信機器、玩具まで多種多様な商品の仕入れが可能です。市場動向や顧客ニーズの変化により最適な時期と価格で仕入れることができない場合は、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループ独自の仕入れ方法により以下のリスクが考えられます。

①当社グループは、国内外メーカーより汎用メモリーなどの半導体および電子部品などエレクトロニクス関連商品を仕入れて、国内外の顧客に提供をしておりますが、仕入先である国内外メーカーの財務その他事業上の問題や製品の競争力の低下あるいは商品に対する需要が減少した場合には、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②当社グループは、国内外のパーソナルコンピュータ等完成品を各種メーカーよりその製品を仕入れて販売しておりますが、仕入先であるメーカーの条件変更や仕入価格・利幅の変化により業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- ③当社グループは、スポーツ用品等の商品を仕入れて販売しておりますが、仕入先であるメーカーの条件変更や仕入価格・利幅の変化により業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。
- ④当社グループは、飲食料品を仕入れて販売しておりますが、台風等自然災害による農作物の大規模被害の発生により安全性や販売量に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自社製品の取り扱いに伴うリスクについて

当社グループは、自社ブランドでの電源・光学機器等を開発し、製造、販売をしております。今後も新製品、新技術の開発により事業拡大を目指しておりますが、以下のようなリスクが含まれます。

- ①在庫に関するリスク
- ②製品の欠陥に対する保証リスク
- ③新製品・新技術への投資に必要な資金や資源の確保のリスク
- ④新製品・新技術への資金や資源の投資リスク
- ⑤急速な技術革新に対し十分な対応が出来ないリスク

上記リスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測することはできず、魅力ある製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制等について

当社グループは、国内外で事業展開を行っているため、各国の法的規制の適用を受けております。また、将来において現在予期し得ない法的規制等が設けられる可能性があります。従いまして、これらの法的規制等を遵守できなかった場合、当社グループの事業活動が制限される可能性があり、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 市場リスク

当社グループは、金融機関や、仕入、販売に係わる会社などの株式を保有しておりますので、株式市場の価格変動リスクを負っています。これら株式の価格変動リスクについては、特別なヘッジ手段を用いておりません。

(9) 重要な訴訟について

当社グループは、国内外事業に関連して、訴訟、紛争、その他の法律的手続の対象となるリスクがあり、これらの法的なリスクについては当社グループの法務部門（業務管理部）が一括管理しております。また、必要に応じて取締役会および監査役会に報告する管理体制となっております。当連結会計年度において当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されておりましたが、将来重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更される場合、一般的には将来にわたって認識される費用および計上される債務に影響し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 個人情報について

当社グループは、個人情報保護法により定められた個人情報の漏洩防止に努めるべく、個人情報の管理体制を整備しております。しかしながら、情報化社会における個人情報を取り巻く環境は多様化しており、予期せぬ事態により個人情報が漏洩した場合には、当社グループの社会的信用の低下や対応のために発生する費用などによりグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1)仕入先との主要な契約

現在、当社及び連結子会社が締結している仕入先との主要な契約は次のとおりであります。

契約会社名	相手先	主要取引品目	契約の種類	契約期間
加賀電子(株) (当社)	帝国通信工業(株)	ボリューム、スイッチ、プリント基板	販売代理店契約	昭和49年11月以降
〃	松下電器産業(株)	トランジスタ、ダイオード、I C、ボリューム、スピーカー、コンデンサ	販売代行店契約	昭和51年11月以降
〃	沖電気工業(株)	データ機器、I C、電子部品	販売特約店契約	昭和54年4月以降
〃	新電元工業(株)	ダイオード、トランジスタ、スイッチング電源	販売特約店契約	昭和56年1月以降
〃	シャープ(株)	液晶、I C、LED、モニター	基本売買契約	昭和59年6月以降
〃	カシオ計算機(株)	デジタル機器	基本取引契約	昭和59年7月以降
〃	ヤマハ(株)	I C	基本売買契約	昭和60年9月以降
〃	セイコーエプソン(株)	L C D	取引基本契約	昭和60年11月以降
〃	京セラ(株)	セラミックフィルター、セラミック発振子トリマー、ブザー、チップコン	販売代理店契約	昭和63年8月以降
〃	日本アイ・ビー・エム(株)	P Cサーバー、ワークステーション、ソフトウェア	販売特約店取引契約 RETAIL BUSINESS移管 に関する合意	平成8年4月以降 平成14年2月以降
〃	シャープエレクトロニクス販売(株)	プリンタ	シャープ取引契約	平成8年4月以降
〃	(株)LSIシステムズ	MPEG製品	取引基本契約	平成8年11月以降
〃	ザインエレクトロニクス(株)	液晶向け高速LVDSチップセット、カスタムASIC	販売代理店契約	平成9年7月以降
〃	キャノン販売(株)	パーソナルコンピュータ、周辺機器、ソフトウェア、コピー	取引基本契約	平成10年12月以降
〃	インターナショナルレクティファイアー・ジャパン(株)	半導体	特約店販売契約	平成13年6月以降
〃	ホシデン(株)	機構部品、通信機器、情報機器	販売代理店契約	平成14年4月以降
〃	FAIRCHILD SEMICONDUCTOR JAPAN LTD.	半導体	DISTRIBUTION AGREEMENT	平成18年4月以降
〃	AMD Advanced Micro Devices, INC.	半導体	COMMERCIAL DISTRIBUTION AGREEMENT	平成18年7月以降
加賀テック(株) (連結子会社)	サムスンLED(株)	LED製品	販売契約書	平成22年3月以降
加賀デバイス(株) (連結子会社)	三菱電機(株)	液晶モジュール、半導体等	取引基本契約書	平成3年4月以降
〃	NEC三菱電機ビジュアルシステムズ(株)	情報通信機器	代理店契約	平成12年4月以降
〃	ハイニックス・セミコンダクター・ジャパン(株)	半導体、液晶LCDパネル	取扱店基本契約	平成18年6月以降
〃	ルネサスエレクトロニクス(株)	半導体およびこれに関連する製品	販売特約店契約	平成22年10月以降
加賀コンポーネント(株) (連結子会社)	日本ケミコン(株)	電解コンデンサ	取引基本契約	平成10年11月以降
加賀ソルネット(株) (連結子会社)	日本アイ・ビー・エム(株)	コンピュータサーバー、ソフトウェア	契約譲渡に関する合意書	平成10年3月以降

契約会社名	相手先	主要取引品目	契約の種類	契約期間
加賀エデュケーション ナルマーケティング (株) (連結子会社)	アップルジャパン(株)	パーソナルコンピュータ、周辺機器、 ソフトウェア	Authorized Japan Apple Reseller 契 約書	平成22年3月26日 ～ 平成23年9月30日
加賀ハイテック(株) (連結子会社)	コダック(株)	カラーネガフィルム、レンズ付フィル ム、 カラーリバーサルフィルム	販売総代理店契約	平成18年5月以降
〃	サンディスク(株)	コンパクトフラッシュメモリー	サンディスク社製品売 買基本契約書	平成11年2月以降
〃	パナソニックコンシューマー マーケティング(株)	デジタルカメラ・メディア・電池等	取引基本契約	平成20年4月以降
〃	レノボ・ジャパン(株)	パーソナルコンピュータ、周辺機器	Lenovoディストリビュー ター契約書	平成23年3月以降
(株)エー・ディーデバ イス (連結子会社)	(株)東芝セミコンダクター	半導体、集積回路、メモリー	東芝セミコン・システ ムインテグレーター基 本契約	平成14年4月以降
〃	(株)デバイスリンク	半導体、集積回路、メモリー	東芝セミコン・システ ムインテグレーター基 本契約	平成14年4月以降
〃	東芝モバイルディスプレイ(株)	液晶表示装置	ビジネスパートナー基 本契約	平成15年4月以降
(株)エスアイエレクト ロニクス (連結子会社)	日本アイ・ビー・エム(株)	グラフィックスボード用 I C 設計開発業 務 (SGX)	技術業務委託契約書	平成19年7月以降
〃	Imagination Technologies Limited	ムービーデコーダ用ハードウェア I P (SGX)	LICENCE AGREEMENT	平成19年8月以降 (注) 2.
〃	(株)CRI・ミドルウェア	『CR I GT 2』および『CR I S o f d e c』ライセンス (SGX)	ライセンス契約 (使用 許諾契約)	平成21年2月以降
エー・ディ・エム(株) (連結子会社)	Analog Devices B.V.	半導体・I C 製品	販売代理店契約	平成13年12月8日 (注) 3.

- (注) 1. 上記契約の契約期間について、アップルジャパン(株)を除き全て自動更新する旨の条項が定められております。
2. Imagination Technologies Limitedとの契約期間については、無期限とする旨の条項が定められております。
3. Analog Devices B.V.との契約期間については、期限の定めが無く、一方の当事者からの30日以上前の文書通
告により、いつでも当該契約を解除することが出来ます。

6【研究開発活動】

当社グループは、エレクトロニクス総合商社として顧客のニーズにきめ細かく対応するため、技術統括本部を核として、技術サポートから設計開発・製造まで幅広く、映像・通信機器および電源 I C の研究開発などを行っております。なお当連結会計年度における研究開発費の総額は 1,171 百万円となっております。

電子部品事業

電子機器に使用される半導体・モジュール開発を中心に、映像・通信・各種センサー・玩具等の各分野における要素技術開発に取り組んでおり、通信機器モジュール (3 G/W i F i 等) およびそれに付随するソフトウェアの開発と電源用 I C および電源モジュールの開発が主たる研究開発テーマとなっております。

当連結会計年度におきましては、省エネルギー需要を背景に、太陽電池システム関連および L E D 光源に関する開発と通信機器関連開発に重点を置き2011年度の事業化が可能となりました。

情報機器事業

モバイルインターネット機器・ネットワーク端末・データプロジェクターの研究開発を推進し、TAXANブランドとして、モバイルインターネット端末”Meopa d”・データプロジェクター“KG-PL021”の製品化をいたしました。

ソフトウェア事業

アミューズメント機器を対象にした、3 D 画像処理 L S I の製品化に向けた基礎開発やソフトウェア開発の成果として、デジタルサイネージやネット端末などアミューズメント機器以外への用途開発を進めることができました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを実施しております。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

(2)経営成績の分析

①概要

当連結会計年度において、当社グループは、関係各社との連携を一層強め効果的な営業に努める一方、新規商材の発掘や販売ルートの拡大に努めてまいりました結果、連結売上高は237,951百万円（前年同期比0.6%減）、連結経常利益は3,738百万円（前年同期比192.0%増）、連結当期純利益につきましては1,854百万円（前年同期は連結当期純損失318百万円）となりました。

これは、グループ会社の増加等により販売管理費が増加いたしました。また、売上構成の変化等による売上総利益率の増加により、営業利益、経常利益がともに増加し、また、連結子会社の整理等による特別損益を計上した結果、前連結会計年度の当期純損失から改善して、当期純利益となりました。

②売上高

国内においては、家電製品の販売数増加、情報端末の市場拡大などにより、関連する半導体や電子部品の需要増加があり、当社グループにおきましても、新商材の開拓や取扱商品の充実などの工夫をしながら経営努力してまいりましたが、前連結会計年度に比べ0.6%減少の、237,951百万円となりました。なお、国内売上高は、前連結会計年度に比べ5.5%減少の171,138百万円となり、海外売上高は、EMS ビジネスの伸長などにより、14.7%増加の66,812百万円となりました。

各セグメント別の売上内容につきましては、次のとおりであります。

・電子部品事業（半導体、一般電子部品、EMS（注）などの開発・製造・販売など）

デジタル家電や携帯電話、パーソナルコンピュータ、アミューズメント機器向けの半導体や電子部品および海外におけるEMS ビジネスの売上高が増加しました。また、新たに連結子会社に加わり、売上高に寄与した結果、売上高は171,576百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

（注）Electronics Manufacturing Serviceの略語。製品の開発・生産を受託するサービス。

・情報機器事業（パーソナルコンピュータ、PC周辺機器、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売など）

既存製品や新規商材の拡販に加えて、自社ブランド商品の展開など業績向上に努めましたが、取扱製品の一部商流変更に伴い、売上高は50,885百万円（前年同期比25.5%減）となりました。

・ソフトウェア事業（CG映像制作、アミューズメント関連商品の企画・開発など）

アミューズメント機器用画像処理ユニットやソフトウェアの開発に注力いたしました。また、新たに連結子会社に加わったことにより、売上高は5,687百万円（前年同期比110.3%増）となりました。

・その他（エレクトロニクス機器の修理・サポートやスポーツ用品の販売など）

アミューズメント関連機器の不振やゴルフ用品販売事業の市場の低迷により売上高が減少いたしました。その結果、売上高は9,801百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

③売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度より3,854百万円減少し207,298百万円となりました。売上高に対する売上原価の比率は1.1ポイント減少して87.1%となっております。

販売費及び一般管理費につきましては、前連結会計年度より434百万円増加し27,089百万円となりました。販売費及び一般管理費の主なものは従業員給与・賞与10,713百万円、荷造運賃2,340百万円、賃借料2,102百万円等であります。

④営業外収益（費用）

営業外収益（費用）は前連結会計年度より477百万円改善し175百万円の収益（純額）となりました。その主な要因は、持分法による投資損失の減少110百万円、為替差損の減少85百万円などによります。

⑤経常利益

経常利益は、上記②③④の記載の結果、前連結会計年度より2,458百万円増加し3,738百万円となりました。

⑥特別利益（損失）

特別利益（損失）は受取補償金140百万円、子会社清算に伴う為替換算調整勘定整理益101百万円などの特別利益275百万円を計上し、投資有価証券評価損383百万円、為替換算調整勘定整理損149百万円などの特別損失651百万円を計上しております。

⑦当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度の1,396百万円から1,967百万円増加し、3,363百万円となり、法人税、住民税及び事業税や、法人税等調整額、少数株主損失を差し引くと前連結会計年度の当期純損失318百万円から、当期純利益1,854百万円となりました。

1株当たり当期純損益は、前連結会計年度の1株当たり当期純損失11円55銭に対し、当連結会計年度は1株当たり当期純利益67円20銭となりました。

(3)資本の財源および資金の流動性

①流動性および資金の源泉

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,321百万円の獲得（前連結会計年度は5,728百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の減少などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,369百万円の使用（前連結会計年度は3,040百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは478百万円の獲得（前連結会計年度は2,307百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の実行などによるものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の11,797百万円から1百万円減少し、11,796百万円となりました。

②資金需要

運転資金需要のうち主なものは、当社取扱商品の購入費用及び製品製造のための材料や部品の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、新規事業あるいは商権獲得のためのM&A費用等によるものであります。

③財政政策

短期運転資金の調達に関しましてはグループ内での資金効率化を行ったうえで金融機関からの借入を基本としております。

M&A・設備投資・長期運転資金の調達に関しましては、直接金融から間接金融まで様々な調達方法の中からその時点の財政状況、資金需要の期間及び目的を勘案し、最適な調達を行なうことを基本としております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資の総額は、4,875百万円（有形固定資産取得価額ベース）であり、その主な内容は新本社建設用地の取得ならびに国内外製造拠点の工場設備増強などによるものであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成23年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 （人）
			建物及び 構築物 （百万円）	土地 （百万円） （面積㎡）	その他 （百万円）	合計 （百万円）	
福利厚生施設 （神奈川県箱根町）	電子部品事業 情報機器事業 ソフトウェア事業 その他	厚生施設	57	90 (1,310.00)	5	153	—
福利厚生施設 （長野県北佐久郡）	電子部品事業 情報機器事業 ソフトウェア事業 その他	厚生施設	75	65 (1,205.00)	2	143	—
新本社建設用地 （東京都千代田区） （注）	—	本社建設用地	—	2,803 (1,005.13)	—	2,803	—

（注）当該資産は、平成24年3月31日まで現使用者に賃貸しております。

(2) 国内子会社

（平成23年3月31日現在）

会社名	事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 （人）
				建物及び 構築物 （百万円）	機械装置 及び運搬具 （百万円）	土地 （百万円） （面積㎡）	その他 （百万円）	合計 （百万円）	
加賀コンポーネント㈱	新潟工場 （新潟県新潟市）	電子部品事業	電源生産設備	45	14	97 (2645.13)	3	160	62
マイクロソリューション㈱	山形事業所 （山形県長井市）	電子部品事業	工場	7	2	104 (3154.82)	10	124	117
加賀ハイテック㈱	大阪事務所 （大阪府大阪市 中央区）	情報機器事業	事務所	567	29	42 (411.92)	132	771	169
加賀ハイテック㈱	名古屋事務所 （愛知県名古屋 市中区）	情報機器事業	事務所	283	2	14 (258.50)	63	365	48
加賀スポーツ㈱	ゴルフ用品販売 店および練習場 （東京都千代田区）	その他	店舗設備	109	—	—	12	121	12

（注）加賀ハイテック㈱の大阪事務所および名古屋事務所の従業員数は、当該設備を使用する当社および子会社の従業員も含めております。

(3) 在外子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
KAGA COMPONENTS (MALAYSIA) SDN. BHD	マレーシア工場 (マレーシア ペナン)	電子部品事業	電気機器生 産設備	3	171	4	178	553
東莞勁捷電子有限公司	東莞工場 (中国広東省)	電子部品事業	電気機器生 産設備	—	237	7	245	789
港加賀電子(深セン) 有限公司	深セン工場 (中国広東省)	電子部品事業	電気機器生 産設備	394	293	19	706	934
KAGA ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD	アユタヤ工場 (タイ アユタヤ)	電子部品事業	電気機器生 産設備	77	550	13	641	441

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は什器備品であります。なお金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記の他、主要な設備として、以下のものがあります。

① 賃借設備

(平成23年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借料 (百万円)	従業員数 (人)
加賀電子(株)本社 (東京都千代田区)	電子部品事業 情報機器事業 ソフトウェア事業 その他	事務所 倉庫	年間賃借料 1,209	1,018

(注) 1. 上記設備の一部は、子会社に転貸しております。

2. 従業員数は、当該設備を使用する子会社の従業員も含めております。

② リース設備

(平成23年3月31日現在)

会社 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース料 (百万円)		従業員数 (人)
			総額	年間	
加賀スポーツ (株) ゴルフ販売店および練習場 (東京都千代田区)	その他	ゴルフ販売店および 練習場設備	178	18	19

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達方法	着手および完了年月	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
マイクロソリューション(株) 山形事業所 (山形県長井市)	その他	事務所 工場	1,300	507	自己資金 補償金	平成22年3月	平成23年6月

(注) 国道287号線付替え工事に伴い、国土交通省からのマイクロソリューション株式会社山形事業所敷地の一部収用要請に対応するため、同事業所の残存敷地内において工場建直しの計画をしております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成23年3月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成23年6月29日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,702,118	28,702,118	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数は100株 であります。
計	28,702,118	28,702,118	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成18年3月31日	1,246,910	28,702,118	959	12,133	959	13,912

（注）新株予約権の行使による増加（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	－	39	32	127	103	1	8, 823	9, 125	－
所有株式数 （単元）	－	91, 813	2, 334	56, 431	24, 726	11	111, 230	286, 545	47, 618
所有株式数の割合（％）	－	32. 04	0. 82	19. 69	8. 63	0. 00	38. 82	100. 00	－

（注）1. 自己株式は1,104,656株所有しておりますが、「個人その他」に11,046単元および「単元未満株式の状況」に56株を含めて記載しております。

なお、自己株式は、全て当社名義となっており、又全て実質的に所有しております。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,387	11.80
塚本勲	東京都文京区	1,294	4.51
株式会社OKOZE	東京都稲城市平尾一丁目17番24号	1,190	4.15
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,182	4.12
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,149	4.00
加賀電子従業員持株会	東京都千代田区外神田三丁目12番8号	1,025	3.57
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	950	3.31
株式会社三共	東京都渋谷区渋谷三丁目29番14号	888	3.10
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	760	2.65
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	535	1.86
計	—	12,363	43.08

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切捨てて記載しております。

2. 上記のほか、自己株式が1,104千株あります。

3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の持株数は、信託業務によるものであります。

4. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数の内訳は、信託口3,239千株、中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口148千株となっております。

5. 資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数の内訳は、信託口115千株、年金信託口874千株、年金特金口9千株、証券投資信託口148千株、金銭信託課税口0千株となっております。

6. 大株主は平成23年3月31日現在の株主名簿に基づくものであります。なお、以下のとおり大量保有報告書(変更報告書)により株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成23年3月31日現在における所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

報告義務発生日 (提出日)	氏名または名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
平成22年8月9日 (平成22年8月16日)	三菱UFJ信託銀行株式会社	525	1.83

(注) 所有株式数は千株未満を切捨てて記載しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,104,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 27,549,900	275,499	—
単元未満株式	普通株式 47,618	—	—
発行済株式総数	28,702,118	—	—
総株主の議決権	—	275,499	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
加賀電子株式会社	東京都千代田区外神 田三丁目12番8号	1,104,600	—	1,104,600	3.85
計	—	1,104,600	—	1,104,600	3.85

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	827	781,749
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り請求による取得株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	114	106,772	—	—
保有自己株式数	1,104,656	—	1,104,656	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の、買増請求による売渡株式数は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の、買取り請求による取得株式数および買増請求による売渡株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期的視点に立った財務体質と経営基盤の強化に努めるとともに、連結業績を鑑みながら株主各位に対する安定かつ継続的な配当の維持を基本方針としております。

当社は、中間配当金と期末配当金の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、株主各位の日頃からのご支援にお応えするために、1株当たり30円00銭（中間配当15円00銭）の配当を実施することを決定しました。

なお、内部留保金につきましては、ますます変化する経済環境や業界動向に機敏に対応していくための体力強化および新たな事業拡大等に活用していく所存であります。

当社は、「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月29日 取締役会決議	413	15
平成23年6月29日 定時株主総会決議	413	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	3,100	2,275	1,511	1,300	1,125
最低(円)	1,882	1,136	758	810	738

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	919	966	1,059	1,125	1,114	1,079
最低(円)	849	856	941	997	1,005	738

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役	塚本 勲	昭和18年9月1日生	昭和42年7月 サンコー電機株式会社入社 昭和43年2月 加賀電子（個人経営）を創業 昭和43年9月 加賀電子株式会社設立代表取締役社長就任 平成19年4月 代表取締役会長就任（現任）	(注) 4	1,294
取締役社長	代表取締役	塚本外茂久	昭和24年10月30日生	昭和49年4月 三谷産業株式会社入社 昭和56年1月 当社入社 平成2年4月 販売促進部長 平成3年6月 取締役就任 平成12年5月 常務取締役就任 平成14年4月 専務取締役就任 平成16年6月 取締役副社長就任 平成17年4月 代表取締役副社長就任 平成19年4月 代表取締役社長就任 電子事業本部長兼システムソリューション事業部長 平成20年4月 代表取締役社長兼システムソリューション事業部長 平成20年8月 代表取締役社長 平成21年8月 代表取締役社長兼技術統括本部長 平成23年4月 代表取締役社長（現任）	(注) 4	49
専務取締役	エンターテインメントビジネスユニット長	門 良一	昭和32年12月1日生	昭和55年3月 当社入社 平成7年4月 ハイテックス事業部東日本営業部長 平成7年6月 取締役就任 平成14年4月 常務取締役就任 平成17年4月 専務取締役就任 特機事業本部長 平成19年4月 専務取締役特機事業本部長兼AM営業部長 平成23年4月 専務取締役エンターテインメントビジネスユニット長（現任）	(注) 4	28
専務取締役	管理本部長	下山和一郎	昭和24年8月18日生	昭和48年3月 当社入社 昭和63年2月 海外事業部長 平成元年6月 取締役就任 平成15年6月 常務取締役就任 平成17年4月 専務取締役就任 平成18年8月 専務取締役管理本部長兼総務部長 平成22年4月 専務取締役管理本部長（現任）	(注) 4	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	プロモーション ビジネスユニッ ト長	山名和夫	昭和25年10月18日生	昭和49年3月 当社入社 平成2年4月 第一営業本部営業第一部長 平成3年6月 取締役就任 平成9年6月 取締役退任 平成10年6月 取締役就任 平成14年4月 常務取締役就任 平成15年4月 取締役（常務待遇） 平成19年4月 常務取締役電子事業本部電子事 業部長兼営業推進事業部長 平成20年4月 専務取締役電子事業本部長兼電 子事業部長兼営業推進事業部長 平成21年4月 専務取締役電子事業本部長 平成23年4月 専務取締役プロモーションビジ ネスユニット長（現任）	(注) 4	12
専務取締役	インフォメーシ ョンビジネスユ ニット長	高橋信佐	昭和32年3月7日生	昭和55年3月 当社入社 平成3年4月 特機営業部長 平成7年6月 取締役就任 平成14年4月 常務取締役就任 平成17年4月 専務取締役就任 平成18年10月 取締役（専務待遇） 加賀ハイテック株式会社代表取 締役副社長 平成21年6月 非常勤専務取締役 平成23年4月 専務取締役インフォメーション ビジネスユニット長（現任）	(注) 4	19
専務取締役	コンポーネント ビジネスユニッ ト長	高師幸男	昭和28年5月4日生	昭和52年3月 当社入社 平成8年4月 営業推進本部営業企画部長 平成8年6月 取締役就任 平成16年6月 常務取締役就任 平成17年4月 専務取締役就任 平成18年4月 非常勤取締役（専務待遇） 加賀コンポーネント株式会社代 表取締役社長 平成22年4月 非常勤専務取締役 平成23年4月 専務取締役コンポーネントビジ ネスユニット長（現任）	(注) 4	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	マニュファクチャリングビジネスユニット長	笥新太郎	昭和31年11月9日生	昭和55年4月 伊藤萬株式会社入社 平成5年4月 当社入社 平成12年5月 海外事業部長 平成12年6月 取締役就任 平成17年4月 常務取締役就任 平成18年4月 常務取締役 電子事業本部EMS事業部長 平成19年10月 常務取締役 電子事業本部海外事業部長 平成20年4月 常務取締役 電子事業本部海外事業部長兼特販事業部長 平成23年4月 常務取締役マニュファクチャリングビジネスユニット長（現任）	(注) 4	13
常勤監査役		石川正弘	昭和19年11月21日生	昭和38年4月 株式会社東海銀行（現：株式会社三菱東京UFJ銀行）入行 平成9年4月 当社入社 平成9年6月 取締役就任 平成15年6月 取締役退任 株式会社エー・ディーデバイス専務取締役 平成19年6月 常勤監査役就任（現任）	(注) 7	16
常勤監査役		隅野起久夫	昭和30年2月20日生	昭和52年4月 株式会社三菱銀行（現：株式会社三菱東京UFJ銀行）入行 平成22年1月 当社入社 平成22年6月 常勤監査役就任（現任）	(注) 7	10
監査役		佐瀬正俊	昭和25年1月10日生	昭和55年4月 弁護士開業 昭和58年4月 加賀電子株式会社顧問弁護士に就任（現任） 昭和61年4月 佐瀬米川法律事務所（現：アルファパートナーズ法律事務所）開業 パートナー（現任） 平成16年6月 監査役就任（現任）	(注) 5	7
監査役		田中雄一郎	昭和45年9月10日生	平成8年4月 公認会計士開業 平成10年10月 税理士開業 平成16年10月 税理士法人ビジネスビジョン会計事務所（現：税理士法人トラスト）設立 代表社員就任（現任） 平成18年6月 監査役就任（現任）	(注) 6	3
計						1,509

(注) 1. 監査役 佐瀬正俊および田中雄一郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 所有株式数は千株未満を切捨てて記載しております。

3. 代表取締役社長 塚本外茂久は、代表取締役会長 塚本 勲の実弟であります。

4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。

5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

7. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

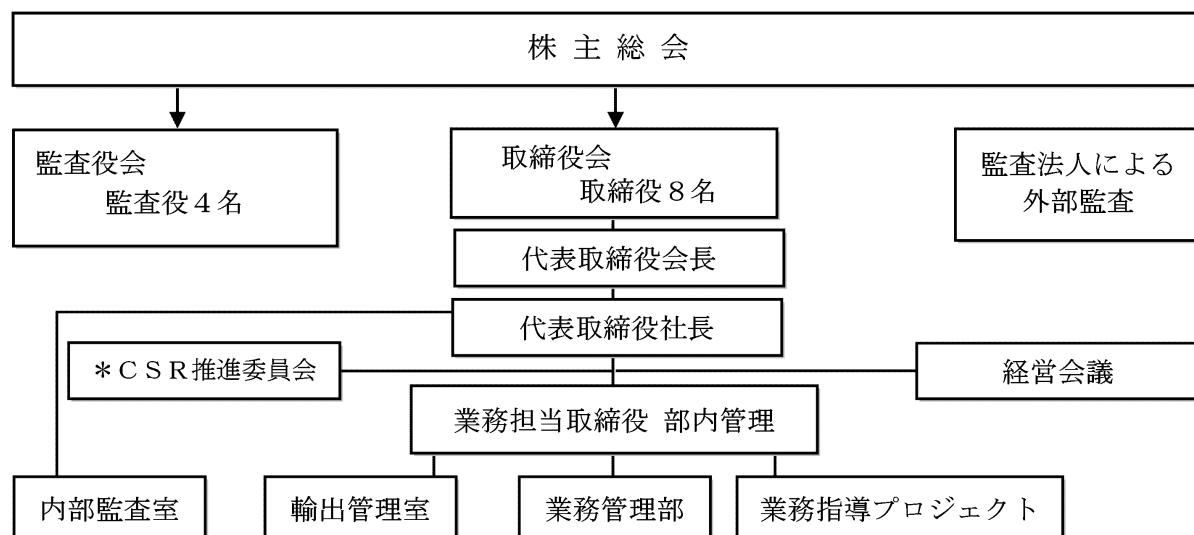
- 1) 当社はコーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題と認識し、企業倫理と法令遵守の徹底、内部統制システムの強化を推進すると共に、経営の健全性・効率性・透明性を確保し、企業価値の向上を図ることを基本的方針・目的としております。
- 2) コーポレート・ガバナンスの重要性に鑑み、代表取締役社長を委員長とするCSR推進委員会を設立し、その下部組織に情報開示委員会、リスクマネジメント委員会と共にコンプライアンス委員会を設置しております。
- 3) ステークホルダー（利害関係者）との良好な関係を維持しつつ企業価値向上に努めております。
- 4) 取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定すると共に、各取締役の業務執行の状況を監督しております。また、取締役の人数は8名であり、十分な議論を行的確かつ迅速な意思決定ができる体制を整えており、特段、社外取締役は選任していません。また、経営効率を高めるために平成17年4月1日より、執行役員制度を導入し、経営の意思決定に係る機能と業務執行に係る機能の分離を図りつつ、外部環境の変化に迅速に対応できる体制を構築しております。
- 5) 情報開示委員会の活動を通じタイムリーディスクローズを徹底する一方、広報スタッフの充実も図っております。
- 6) 内部統制がますます重要視されている情勢に鑑み、内部監査室を代表取締役社長直轄とし、業務管理部ならびに輸出管理室との連携によりグループ企業を含め業務活動全般に関し、その妥当性や会社資源の活用状況、法律、法令、社内規程の遵守状況について監査業務を遂行しております。また、適宜業務指導プロジェクトチームにより業務改善指導を行っております。なお、金融商品取引法の施行に対する内部統制システムの運用徹底に努めております。
- 7) 監査役会は、社外監査役2名を含めた4名体制としており監査役は、取締役会に常時出席する他、社内の重要会議にも積極的に参加するなど執務を行っております。また、当社と社外監査役との間に人的関係、資金的関係および取引関係などはありません。但し、佐瀬正俊については法律事務等、田中雄一郎については税務事務等に関する契約があります。

①企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は取締役会設置会社および監査役設置会社であります。なお、役員は取締役8名、監査役4名（内、社外監査役2名）で構成されております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりです。



＊CSR推進委員会の下部組織に下記委員会を設置しております。

1. コンプライアンス委員会
2. リスクマネジメント委員会
3. 情報開示委員会

ロ．企業統治の体制を採用する理由

現在では、取締役の監視や業務執行状況の監査体制などについては、監査役の取締役会参加義務について規程に明記するとともに、会計監査人や経営者との定期的な会合を行うなど、経営に関する監視・監査・牽制の体制が監査役4名にて整っております。また2名の社外監査役を選任することにより第三者的な見地からの経営監視機能も有しており、ガバナンス体制は機能していると考えております。なお、社外取締役選任については弾力的に考えております。

ハ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は内部統制システム構築の基本方針に基づいて内部統制の整備に注力してまいります。

内部統制システム構築の基本方針（平成23年6月29日決議）

1 取締役の職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するための体制について

当社は、コーポレートガバナンスの充実が経営上の重要課題と認識し、企業倫理と法令遵守の徹底、内部統制システムの強化を推進するとともに、経営の健全性・効率性・透明性を確保し、企業価値の向上を図ることを基本的方針としております。

これらの遵守を図るため、取締役については「役員規程」、取締役会については「取締役会規程」が定められており、その適正な運営を確保するとともに、月1回開催する定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に開催する臨時取締役会によって、各取締役相互に業務執行状況の監督を行っております。また、「組織規程」、「業務分掌規程」、「職務権限規程」および「稟議規程」を定めることによって、各取締役の権限の範囲の明確化を図るとともに、各取締役相互の監督を実のあるものとしております。

さらに当社は、代表取締役社長直轄の内部監査室を設置し、当社の法務部門である業務管理部ならびに輸出管理室との連携により法令・定款その他の社内規程の遵守状況についての監査業務を行っております。

他方、当社は、監査役会設置会社であり、取締役の職務の執行について社外監査役を含めた各監査役が精緻な監査を行っております。

また、代表取締役社長を委員長とする「CSR推進委員会」（企業の社会的責任推進委員会）を設立し、その下部組織に情報開示委員会、リスクマネジメント委員会とともにコンプライアンス委員会を設置して、業務の決定および執行の適正化を図っております。

2 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制について

取締役の職務執行に係る情報については、文書の作成および保存の基準を定めた「文書管理規程」および文書の保存手続および保存年限の詳細を定めた「文書管理取扱マニュアル」に基づき、その記録媒体の性質に応じて、適正かつ確実な情報の管理および保存を行っております。

また、上記規程の改廃については常務取締役以上の者によって構成される経営会議によって協議し、取締役会にて決議するものとしてその適正を図っております。

3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制について

当社として可能性のあるリスクには、経済状況、為替レート、カントリーリスク、価格競争、商品調達力、自社ブランドリスク、法的規制、市場リスク、重要訴訟、退職給付債務、個人情報、災害、環境および情報管理等に係るものがあり、これらのリスクについては、それぞれのリスクごとに対応部門を定め、各部門におけるリスク管理責任者の指揮監督のもと、リスク管理のために必要かつ適正な体制を整備することとしております。

万が一、上記各リスクが発生した場合には、それぞれの対応部門において、リスク管理責任者の指揮監督のもと、直ちに、損害の発生を最小限に止めるための必要かつ適正な対応を採ることとしております。

また、CSR推進委員会の下部組織としてリスクマネジメント委員会を設置することにより、予見されるリスクへの迅速かつ適正な対応をとるための体制を整えております。

4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制について

取締役の職務執行を効率的に行うための体制の基礎として、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催することとし、取締役の職務のうち重要事項に関しては、取締役会に先立ち常務取締役以上の者からなる経営会議を開催して、取締役会において充実した議論と迅速な意思決定を行えるよう事前の協議を行うこととしております。

他方、執行役員制度を導入することによって、経営の意思決定に係る機能と業務執行に係る機能の分離を図り、迅速な対応が取れる体制を構築しております。また取締役の人数を適正規模とすることで、十分な議論を行的確かつ迅速な意思決定ができる体制を整えております。

具体的な職務執行においては、取締役会が全社的な目標を定め、この目標を達成するための中期経営計画を策定し、各事業部門を担当する各取締役および執行役員がこの計画を実現するために必要かつ適切な業務執行体制を確立することとしております。

また各取締役の業務の分掌および職務権限等については、「組織規程」「業務分掌規程」および「職務権限規程」において定めております。

5 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制について

使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための行動指針となる「コンプライアンス基本規程」を策定しております。そして、これを実効性のあるものとするためにCSR推進委員会の下部組織としてコンプライアンス委員会を設置し、適正な対応ができるための体制を整えております。

また当社は、代表取締役社長直轄の内部監査室を設置し、当社の法務部門である業務管理部ならびに輸出管理室との連携により法令・定款その他の社内規程の遵守状況についての監査業務を行っております。

他方、法令および定款違反の行為に関する社内通報システムとして、代表取締役会長・代表取締役社長・監査役、およびCSR推進委員会、セクハラ調査担当対策委員に対して、他者を介在することなく、かつ匿名で通報することのできる体制を構築しております。

6 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制について

関係会社における業務の適正を確保するために「関係会社管理規程」を定め、これに基づく統制を行うとともに、関係会社間の調整や重要な意思決定には当社の経営会議および取締役会での協議および決定が必要であるとしております。

そして、当社の内部監査室において、当社の法務部門である業務管理部ならびに輸出管理室と連携することによって関係会社の業務活動全般について、グループ全体の統一を図りつつ、その妥当性や法令および定款等の遵守状況等についての監査ならびに業務改善指導を行っております。

他方で、関係会社は、全ての取締役会議事録を当社に提出すると共に、毎月定期的にその業務、予算遂行状況および業務の適正を確保するにあたり重要な事項についての報告をすることとしております。

7 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項について

当社の業務分掌規程に監査役の職務を補助すべき使用人に関する定めをおき、監査役は内部監査室を中心として、必要に応じて使用人に監査業務の補助作業を行わせております。

8 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立に関する事項について

当社の業務分掌規程において、内部監査室等所属の使用人が監査役の業務を補助作業する場合には、その作業に関する指揮命令権は監査役のみが有することとし、その異動、評価および懲戒処分をする場合には監査役の同意を必要としております。

9 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制について

取締役は、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときには、「役員規程」に基づき、直ちに当該事実を監査役会に報告しなければならないこととし、監査役会への報告が、迅速かつ確実に行われるための体制を整えております。

使用人が、法令および定款に違反する事実を発見したとき、または当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときには、「職務権限規程」に基づき、直ちに監査役に対して報告しなければならないこととし、使用人から監査役に対し、直接当該事実を報告することができる体制を整えております。

10 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制について

当社においては、監査役は取締役会および社内の重要会議へ出席しなければならない、また必要があるときは意見を述べなければならないと定めております。また、監査役会を設置し、「監査役会規程」に基づき適切な監査役会を運営するとともに、各監査役の監査体制のあり方や監査基準および監査役の行動指針となる「監査役監査基準」を定めて、各監査役の監査が実効的に行われることを確保しております。

二. リスク管理体制の整備の状況

当社はCSR推進委員会の取り組みとして、下部組織である情報開示委員会、リスクマネジメント委員会およびコンプライアンス委員会がそれぞれ定例会を実施し、リスク管理体制の構築を図っております。

②内部監査および監査役監査の状況

当社は、内部監査組織として内部監査室を設置しており、監査役と連携のもと内部監査を実施しております。具体的には、監査計画について監査役と内部監査室が事前に協議するとともに、監査結果については、内部監査室が監査役に定期的報告を行っているほか、監査役の必要に応じ、内部監査室に対して報告を求めるなど随時連携をはかっています。

当社では、内部監査室を監査役のサポートセクションと位置付け監査役監査業務のサポート体制を構築しています。

また社外監査役への情報伝達体制については、定例あるいは臨時に開催される取締役会などの重要な会議資料を事務局より事前に配布するなど定着化しております。

なお、当社における監査は、監査役4名および監査をサポートする内部監査室6名により、監査を計画して実施しております。

常勤監査役 石川正弘は、金融機関における豊富な業務経験と、企業経営の経験があり、常勤監査役 隅野起久夫も、金融機関における豊富な業務経験があります。また、監査役佐瀬正俊は、弁護士の資格を有しており、企業法務に関する相当程度の知見を有しております。監査役 田中雄一郎は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

③社外取締役および社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役 佐瀬正俊は、法律家の立場から、コンプライアンス、リーガルリスク、経営施策の公正性および透明性につき、その意思決定に有意な牽制が可能と判断されるとともに、専門家としての豊富な経験と知識に基づき経営監視機能の客観性および中立性は確保されるものと考えております。また、社外監査役田中雄一郎は、公認会計士かつ税理士であり専門家の立場から、税務に関する経営施策の公正性および透明性につき、その意思決定に有意な牽制が可能と判断されるとともに、専門家としての豊富な経験と知識に基づき経営監視機能の客観性および中立性は確保されるものと考えております。

現在当社では、取締役の監視やその業務執行状況の監査など、経営に対する監視・監査・牽制の体制が監査役4名（内、社外監査役2名）にて整っており機能していると考えております。また、社外取締役選任については弾力的に考えております。

当社の社外監査役である佐瀬正俊は弁護士、田中雄一郎は公認会計士・税理士の立場からコンプライアンス・リーガルリスク・経営施策の公正性および透明性につき、その意思決定に有意な牽制が可能と判断されるため社外監査役に就任しております。

なお、当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、法令に基づき監査を受けております。会計監査人は定期的に監査役へ監査計画の立案ならびに期末および中間期の会計監査結果を報告するほか、必要に応じ随時情報、意見の交換を行い、相互の連携をはかっております。

当社の会計監査業務を遂行した公認会計士の氏名、監査業務にかかわる補助者の構成については以下のとおりです。

- 1 業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員 中野眞一、中山一郎、小林功幸
- 2 会計監査業務にかかる補助者の構成
公認会計士 3名(社員除く)、会計士補 1名、その他 7名

④役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の人数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる 役員の員数
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	408	241	—	114	52	8
監査役	30	22	—	5	2	3
社外監査役	8	8	—	0	—	2

(注) 1. 「賞与」欄に記載の金額は、当事業年度における役員賞与引当金の繰入額であります。

2. 「退職慰労金」欄に記載の金額は、当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額であります。

ロ. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針としまして、報酬とは、当社が役員に対し、その業務執行の対価として支払うものをいい、毎月定額で支払う「月額報酬」と業績により支払う「役員賞与」とすることとしております。

⑤株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計
137銘柄 3,547百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)SANKYO	100,000	462	取引関係の維持・強化のため
(株)ヴィア・ホールディングス	320,900	343	事業関係の維持・強化のため
東映(株)	675,000	322	取引関係の維持・強化のため
ニチコン(株)	135,319	155	取引関係の維持・強化のため
あすか製薬(株)	240,000	151	事業関係の維持・強化のため
(株)キタムラ	324,000	136	取引関係の維持・強化のため
東光(株)	873,000	130	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	222,520	109	取引関係の維持・強化のため
シンフォニア テクノロジー(株)	298,000	64	取引関係の維持・強化のため
新電元工業(株)	180,000	62	取引関係の維持・強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)SANKYO	100,000	426	取引関係の維持・強化のため
東映(株)	675,000	266	取引関係の維持・強化のため
(株)ヴィア・ホールディングス	320,900	264	事業上の取引維持・強化のため
(株)キタムラ	324,000	181	取引関係の維持・強化のため
ヘリオステクノホールディングス(株)	881,000	180	取引関係の維持・強化のため
あすか製薬(株)	240,000	177	事業上の取引維持・強化のため
ニチコン(株)	135,927	159	取引関係の維持・強化のため
東光(株)	873,000	140	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	222,520	85	取引関係の維持・強化のため
(株)丹青社	200,000	77	取引関係の維持・強化のため
シンフォニア テクノロジー(株)	298,000	75	取引関係の維持・強化のため

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
岩崎通信機(株)	762,000	73	取引関係の維持・強化のため
(株)ナナオ	35,100	69	取引関係の維持・強化のため
新電元工業(株)	180,000	67	取引関係の維持・強化のため
スリープログループ(株)	770	40	取引関係の維持・強化のため
(株)伊藤園	28,000	40	取引関係の維持・強化のため
(株)チップワンストップ	600	40	取引関係の維持・強化のため
(株)トーセ	63,020	32	取引関係の維持・強化のため
アイホン(株)	23,100	32	取引関係の維持・強化のため
ホシデン(株)	36,000	30	取引関係の維持・強化のため
(株)バンダイナムコホールディングス	30,000	27	取引関係の維持・強化のため
沖電気工業(株)	410,000	27	取引関係の維持・強化のため
カシオ計算機(株)	35,996	23	取引関係の維持・強化のため
(株)東海理化	16,404	23	取引関係の維持・強化のため
スタンレー電気(株)	15,715	21	取引関係の維持・強化のため
(株)アイ・オー・データ機器	60,000	21	取引関係の維持・強化のため
オーウィル(株)	44,000	20	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	138,490	19	取引関係の維持・強化のため
ヤマハ(株)	20,000	18	取引関係の維持・強化のため
(株)ニコン	10,636	18	取引関係の維持・強化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

	前事業年度 （百万円）	当事業年度（百万円）			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
上記以外の株式	69	71	2	—	1

⑥取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

⑦取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

⑧自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑨株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	62	—	43	—
連結子会社	17	—	17	—
計	79	—	60	—

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）および当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表ならびに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）および当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての確に対応することが出来る体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 11,917	※2 11,926
受取手形及び売掛金	※3 59,214	54,173
有価証券	69	71
商品及び製品	14,483	15,775
仕掛品	647	555
原材料及び貯蔵品	3,011	3,189
繰延税金資産	866	975
その他	6,813	6,392
貸倒引当金	△184	△182
流動資産合計	96,838	92,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,720	4,132
減価償却累計額	△1,135	△1,637
建物及び構築物（純額）	2,584	2,494
機械装置及び運搬具	3,491	3,787
減価償却累計額	△2,002	△2,186
機械装置及び運搬具（純額）	1,489	1,601
工具、器具及び備品	3,272	3,889
減価償却累計額	△2,328	△2,872
工具、器具及び備品（純額）	944	1,016
土地	1,297	※2 4,099
建設仮勘定	119	511
有形固定資産合計	6,434	9,724
無形固定資産		
のれん	484	464
ソフトウェア	686	790
その他	731	1,344
無形固定資産合計	1,901	2,599
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,607	※1, 2 4,493
繰延税金資産	249	619
差入保証金	2,149	2,359
保険積立金	1,056	1,129
その他	2,284	2,511
貸倒引当金	△1,559	△1,627
投資その他の資産合計	8,786	9,485
固定資産合計	17,123	21,810
資産合計	113,962	114,686

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,535	40,790
短期借入金	8,935	8,505
未払費用	2,134	2,547
未払法人税等	1,049	1,511
役員賞与引当金	20	138
その他	3,103	3,494
流動負債合計	58,779	56,987
固定負債		
長期借入金	2,500	4,636
繰延税金負債	593	350
退職給付引当金	1,432	1,556
役員退職慰労引当金	1,222	1,294
資産除去債務	—	226
その他	881	1,034
固定負債合計	6,629	9,099
負債合計	65,408	66,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,133	12,133
資本剰余金	13,912	13,912
利益剰余金	24,012	25,038
自己株式	△1,332	△1,332
株主資本合計	48,726	49,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△195	△246
繰延ヘッジ損益	8	0
為替換算調整勘定	△1,697	△2,571
その他の包括利益累計額合計	△1,884	△2,817
新株予約権	—	0
少数株主持分	1,711	1,664
純資産合計	48,553	48,598
負債純資産合計	113,962	114,686

②【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
売上高		239,391		237,951
売上原価	※1	211,153	※1	207,298
売上総利益		28,237		30,653
販売費及び一般管理費	※1, 2	26,655	※1, 2	27,089
営業利益		1,582		3,563
営業外収益				
受取利息		66		70
受取配当金		86		67
受取手数料		137		208
負ののれん償却額		82		77
受取家賃		—		114
その他		342		337
営業外収益合計		714		876
営業外費用				
支払利息		131		113
投資事業組合運用損		67		—
為替差損		574		488
持分法による投資損失		110		—
その他		132		99
営業外費用合計		1,016		701
経常利益		1,280		3,738
特別利益				
固定資産売却益	※3	18	※3	21
投資有価証券売却益		481		12
受取補償金		—		140
子会社清算に伴う為替換算調整勘定整理益		—		101
その他		45		—
特別利益合計		545		275
特別損失				
固定資産除却損	※4	10	※4	14
投資有価証券評価損		219		383
減損損失	※5	146		0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		38
為替換算調整勘定整理損		—		149
その他		53		64
特別損失合計		429		651
税金等調整前当期純利益		1,396		3,363
法人税、住民税及び事業税		1,411		2,026
法人税等調整額		347		△509
法人税等合計		1,759		1,516

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,846
少数株主損失 (△)	△43	△7
当期純利益又は当期純損失 (△)	△318	1,854
少数株主損失 (△)	—	△7
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,846
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△55
繰延ヘッジ損益	—	△9
為替換算調整勘定	—	△874
その他の包括利益合計	—	△938
包括利益	—	908
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	921
少数株主に係る包括利益	—	△13

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,133	12,133
当期末残高	12,133	12,133
資本剰余金		
前期末残高	13,912	13,912
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	13,912	13,912
利益剰余金		
前期末残高	25,158	24,012
当期変動額		
剰余金の配当	△827	△827
当期純利益又は当期純損失(△)	△318	1,854
当期変動額合計	△1,146	1,026
当期末残高	24,012	25,038
自己株式		
前期末残高	△1,331	△1,332
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1,332	△1,332
株主資本合計		
前期末残高	49,873	48,726
当期変動額		
剰余金の配当	△827	△827
当期純利益又は当期純損失(△)	△318	1,854
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△1,146	1,025
当期末残高	48,726	49,752

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△364	△195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	168	△51
当期変動額合計	168	△51
当期末残高	△195	△246
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	△8
当期変動額合計	9	△8
当期末残高	8	0
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,737	△1,697
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	△873
当期変動額合計	40	△873
当期末残高	△1,697	△2,571
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△2,103	△1,884
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	218	△933
当期変動額合計	218	△933
当期末残高	△1,884	△2,817
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	—	0
少数株主持分		
前期末残高	1,790	1,711
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△79	△47
当期変動額合計	△79	△47
当期末残高	1,711	1,664

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	49,560	48,553
当期変動額		
剰余金の配当	△827	△827
当期純利益又は当期純損失（△）	△318	1,854
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	139	△980
当期変動額合計	△1,007	45
当期末残高	48,553	48,598

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,396	3,363
減価償却費	2,050	2,242
減損損失	146	0
のれん償却額	223	192
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	67	99
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	92	72
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10	121
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	268	259
受取利息及び受取配当金	△152	△101
支払利息	131	115
有形固定資産売却損益 (△は益)	△16	△14
固定資産除却損	10	14
投資有価証券売却損益 (△は益)	△464	2
投資有価証券評価損益 (△は益)	219	383
売上債権の増減額 (△は増加)	2,303	4,762
たな卸資産の増減額 (△は増加)	102	△1,378
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,270	△2,683
未収入金の増減額 (△は増加)	1,203	262
未払費用の増減額 (△は減少)	△212	454
未収消費税等の増減額 (△は増加)	187	△15
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	6	111
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	748	69
その他	213	△257
小計	7,265	8,076
前渡金の増減額 (△は増加)	△344	88
利息及び配当金の受取額	146	151
利息の支払額	△131	△121
法人税等の支払額	△1,343	△1,591
その他	135	△281
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,728	6,321

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△120	△112
有形固定資産の取得による支出	△2,498	△4,875
有形固定資産の売却による収入	104	71
無形固定資産の取得による支出	△723	△1,013
投資有価証券の取得による支出	△888	△646
投資有価証券の売却による収入	1,550	281
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※3 △11	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △227
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 164	※2 64
短期貸付けによる支出	△757	△143
短期貸付金の回収による収入	468	125
長期貸付けによる支出	△18	△5
保険積立金の積立による支出	△123	△107
保険積立金の解約による収入	1	35
差入保証金の差入による支出	△858	△23
差入保証金の回収による収入	698	150
その他の支出	△102	△79
その他の収入	74	137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,040	△6,369
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	483	△1,154
長期借入れによる収入	—	4,011
長期借入金の返済による支出	△1,905	△1,463
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△827	△831
少数株主への配当金の支払額	△42	△34
その他	△16	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,307	478
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	△431
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	428	△1
現金及び現金同等物の期首残高	11,368	11,797
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,797	※1 11,796

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 48社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 東京電電工業株式会社、株式会社ティ・ティ・エスは新規取得により、KAGA (EUROPE) ELECTRONICS LTD.、KD TEC s.r.o.、および加賀沢山電子（蘇州）有限公司は新規設立出資により、連結の範囲に含めております。また、銀河ファンド投資事業組合は解散により、ADM Singapore Pte. Ltd. はKAGA (SINGAPORE) ELECTRONICS PTE. LTD. を存続会社とする吸収合併により、株式会社ティ・ティ・エス、ADM Electronics Hong Kong Limitedは清算により、KGF株式会社は売却により連結の範囲から除いております。 (2) 非連結子会社 該当事項はありません。 2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用している関連会社 5社 会社等の名称は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 Elatec Vertriebs GmbHおよび同社グループ6社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ当該会社の経営に対する当社グループの関与が極めて限定的となったため、持分法の適用範囲から除外しております。 (2) 持分法を適用していない関連会社 9社 会社等の名称は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 Elatec Vertriebs GmbHおよび同社グループ6社、Explay Japan株式会社および同社グループ1社は当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす可能性が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 50社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 株式会社サイバーフロント、株式会社ディーエス・プレス、株式会社ドリームス、CyberFront Korea Corporationは追加取得により、NUMATA (H. K.) CO., LTD.、沼田商事電子（深セン）有限公司は新規取得により連結の範囲に含めております。 また、加賀電子技術開発（深セン）有限公司、Kaga Impex LLC、加賀インペックス株式会社、KAGA (EUROPE) ELECTRONICS B. V. は清算により、連結の範囲より除いております。 (2) 非連結子会社 同左 2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用している関連会社 1社 株式会社サイバーフロントおよび同社グループ4社は追加取得により連結子会社となりましたため、持分法の適用範囲から除外しております。 (2) 持分法を適用していない関連会社 8社 会社等の名称は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 Elatec GmbHおよび同社グループ5社、Explay Japan株式会社および同社グループ1社は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす可能性が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。また、Elatec GmbHグループ1社は清算により、持分法を適用していない関連会社の範囲より除いております。

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち加賀電器（香港）有限公司、広州軽電機有限公司、港加賀電子（深セン）有限公司、加賀電子（上海）有限公司、加賀電子技術開発（深セン）有限公司、東莞勁捷電子有限公司、加賀電子（大連）有限公司、加賀貿易（深セン）有限公司、N. Y. SALAD 製作委員会、N. Y. SALAD II 製作委員会、Kaga Impex LLC.、加賀儀器汕頭有限公司、HANZAWA（HK）LTD.、HANZAWA（SZ）LTD. および加賀沢山電子（蘇州）有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日より連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業組合等への出資持分（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ②たな卸資産 当社および国内連結子会社は主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）および移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。在外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっております。	3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち加賀電器（香港）有限公司、広州軽電機有限公司、港加賀電子（深セン）有限公司、加賀電子（上海）有限公司、東莞勁捷電子有限公司、加賀電子（大連）有限公司、加賀貿易（深セン）有限公司、N. Y. SALAD 製作委員会、N. Y. SALAD II 製作委員会、加賀儀器汕頭有限公司、HANZAWA（HK）LTD.、HANZAWA（SZ）LTD.、加賀沢山電子（蘇州）有限公司、CyberFront Korea Corporation および沼田商事電子（深セン）有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日より連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 売買目的有価証券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） 当社および国内連結子会社は定率法（ただし平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）、在外連結子会社は定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>10年～50年</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>8年～12年</td></tr> <tr> <td>什器備品</td><td>2年～20年</td></tr> </table> ②無形固定資産（リース資産を除く） 当社および国内連結子会社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は自社利用のソフトウェア 5 年であります。 ③リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 当社および国内連結子会社について、債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社については、取引先毎の回収可能性に応じた会社所定の基準により期末債権に対して必要額を見積り計上しております。 ②役員賞与引当金 当社および連結子会社は役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。 ③退職給付引当金 当社および連結子会社について、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。	建物及び構築物	10年～50年	機械装置及び運搬具	8年～12年	什器備品	2年～20年	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） 当社および国内連結子会社は定率法（ただし平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）、在外連結子会社は定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>4 年～50年</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>8 年～12年</td></tr> <tr> <td>什器備品</td><td>2 年～20年</td></tr> </table> ②無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ③リース資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②役員賞与引当金 同左 ③退職給付引当金 同左	建物及び構築物	4 年～50年	機械装置及び運搬具	8 年～12年	什器備品	2 年～20年
建物及び構築物	10年～50年												
機械装置及び運搬具	8年～12年												
什器備品	2年～20年												
建物及び構築物	4 年～50年												
機械装置及び運搬具	8 年～12年												
什器備品	2 年～20年												

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異は翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前純利益に与える影響はありません。 ④役員退職慰労引当金 当社および一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労引当金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (4) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産および負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建資産、負債及び外貨建予定取引の為替変動リスクに対するヘッジとして為替予約取引及びNDF取引を行っております。 ③ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動リスクのヘッジを行っております。	④役員退職慰労引当金 同左 (4) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 同左 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利通貨スワップについては一体処理(特例処理、振当処理)の要件を満たしておりますので、一体処理を行っております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建資産、負債および外貨建予定取引の為替変動リスクに対するヘッジとして為替予約取引およびNDF取引を行っております。また、外貨建長期借入金および外貨建長期借入金に係る支払利息に対して金利通貨スワップ取引を行っております。 ③ヘッジ方針 内規に基づきヘッジ方針を決定しております、為替予約については、為替変動リスクのヘッジを行っております。また、金利通貨スワップ取引については外貨建長期借入金および外貨建長期借入金に係る支払利息の為替変動リスクおよび金利上昇リスクのヘッジを行っております。

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象である外貨建資産、負債および外貨建予定取引とヘッジ手段である為替予約取引のキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎にして判断しております。 (6) _____ (7) _____ (8) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜処理によっております。 5. 連結会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価については全時価評価法を採用しております。 6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 のれんおよび負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額的重要性に乏しい場合には、発生年度に全額償却しております。 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象である外貨建資産、負債および外貨建予定取引とヘッジ手段である為替予約取引のキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎にして判断しております。ただし、一体処理（特例処理、振当処理）によっている金利通貨スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認しておりますので、有効性の評価を省略しております。 (6) のれんの償却方法および償却期間 のれんの償却については、原則として、5年間の均等償却を行っております。ただし、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度に全額償却しております。 (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 (8) 消費税等の会計処理 同左 5. _____ 6. _____ 7. _____

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ42百万円、税金等調整前当期純利益は80百万円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」は当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「負ののれんの償却額」は53百万円であります。 2. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「持分法による投資損失」は当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「持分法による投資損失」は3百万円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の支出」および「その他の収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「その他の支出」および「その他の収入」はそれぞれ△161百万円および△67百万円であります。	(連結損益及び包括利益計算書) 1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取家賃」は当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「受取家賃」の金額は60百万円であります。 2. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
————— —————	1. 平成22年6月30日に不動産売買契約を締結し、新本社建設用地を取得致しましたため、当連結会計年度において、移転による除却が見込まれる有形固定資産の耐用年数の見直しを行いました。上記見直しに従って、本社において使用しております建物及び構築物、工具、器具及び備品の耐用年数を従来の15年から、当連結会計年度より4年へと変更しております。この結果、従来の方法に比較して、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ130百万円減少しております。 2. 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 161百万円 ※2. 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 100百万円 ※3. 受取手形裏書譲渡高 9百万円 4. 偶発債務 保証債務 融資斡旋制度による当社従業員の金融機関からの借入等に対する保証債務 66百万円 Elatec Vertriebs GmbHの金融機関からの借入等に対する保証債務 31百万円 5. 当社は運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 3,500百万円 差引額 6,500百万円	※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 53百万円 投資有価証券(社債) 0百万円 ※2. 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 16百万円 投資有価証券 2百万円 土地 2,803百万円 上記のうち、定期預金16百万円および投資有価証券2百万円は、買掛金27百万円の担保として供しております。また、土地2,803百万円は、長期借入金2,893百万円の担保として供しております。 3. 受取手形裏書譲渡高 — 4. 偶発債務 保証債務 融資斡旋制度による当社従業員の金融機関からの借入等に対する保証債務 78百万円 Elatec GmbHの金融機関からの借入等に対する保証債務 29百万円 5. 当社は運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 3,500百万円 差引額 6,500百万円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)									
※ 1. 一般管理費および売上原価に含まれる研究開発費 1,235百万円	※ 1. 一般管理費および売上原価に含まれる研究開発費 1,171百万円									
※ 2. 販売費と一般管理費の主要な費目およびその金額は 下記のとおりであります。	※ 2. 販売費と一般管理費の主要な費目およびその金額は 下記のとおりであります。									
従業員給与・賞与 10,395百万円	従業員給与・賞与 10,713百万円									
役員賞与引当金繰入額 19百万円	役員賞与引当金繰入額 139百万円									
退職給付費用 642百万円	退職給付費用 654百万円									
役員退職慰労引当金繰入額 112百万円	役員退職慰労引当金繰入額 100百万円									
貸倒引当金繰入額 369百万円	貸倒引当金繰入額 338百万円									
荷造運賃 2,283百万円	荷造運賃 2,340百万円									
事務費 1,397百万円	事務費 1,588百万円									
賃借料 2,332百万円	賃借料 2,102百万円									
研究開発費 736百万円	研究開発費 659百万円									
※ 3. 固定資産売却益の内訳	※ 3. 固定資産売却益の内訳									
機械装置及び運搬具 4百万円	建物及び構築物 0百万円									
工具、器具及び備品 0	機械装置及び運搬具 20									
土地 13	工具、器具及び備品 1									
計 18百万円	計 21百万円									
※ 4. 固定資産除却損の内訳	※ 4. 固定資産除却損の内訳									
建物及び構築物 0百万円	建物及び構築物 9百万円									
機械装置及び運搬具 1	工具、器具及び備品 5									
工具、器具及び備品 8	計 14百万円									
ソフトウェア 0										
計 10百万円										
※ 5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資 産グループについて減損損失を計上しました。	5. _____									
<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr><tr><td>事業用資産</td><td>工具、器具及び備品、 のれん等</td><td>40百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>のれん</td><td>106百万円</td></tr></table>	用途	種類	減損損失	事業用資産	工具、器具及び備品、 のれん等	40百万円	その他	のれん	106百万円	
用途	種類	減損損失								
事業用資産	工具、器具及び備品、 のれん等	40百万円								
その他	のれん	106百万円								
(用途ごとの減損損失の内訳)										
・事業用資産										
建物及び構築物 0百万円										
工具、器具及び備品 34										
リース資産減損勘定 2										
その他無形固定資産 0										
のれん 2										
計 40百万円										
・その他										
のれん 106百万円										
計 106百万円										

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
当社グループは原則として事業用資産については事業を基準としてグルーピングを行っております。主に営業活動から生ずる損益が継続してマイナスになる見込である資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（146百万円）として特別損失に計上しております。またのれんについては経営環境の変化により将来キャッシュ・フローの見積もり期間にわたって回収可能性が認められなくなったため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。 6. 偶発損失 当社子会社の加賀ソルネット株式会社において行っているソフトウェア受託開発案件（受注総額475百万円）につき、納期遅延が発生し、対応を協議していたところ、平成20年5月7日に得意先であるTAC株式会社より契約解除の通知を受けました。加賀ソルネット株式会社は同社より平成21年1月29日付で東京地方裁判所に提訴をされ、債務不履行に基づく損害賠償513百万円およびこれに対する損害遅延金を求められております。加賀ソルネット株式会社は顧問弁護士とも協議のうえ、法廷の場において適切に対応していく所存です。なお、現時点において、当社の業績に対する影響額を合理的に見積もることはできませんが、裁判の推移によっては当社の業績に影響を与える可能性があります。 7. _____ 8. _____	_____ 6. 偶発損失 当社子会社の加賀ソルネット株式会社において行っているソフトウェア受託開発案件（受注総額475百万円）につき、納期遅延が発生し、対応を協議していたところ、平成20年5月7日に得意先であるTAC株式会社より契約解除の通知を受けました。加賀ソルネット株式会社は同社より平成21年1月29日付で東京地方裁判所に提訴をされ、債務不履行に基づく損害賠償513百万円およびこれに対する損害遅延金を求められております。加賀ソルネット株式会社は顧問弁護士とも協議のうえ、法廷の場において適切に対応していく所存です。なお、現時点において、当社の業績に対する影響額を合理的に見積もることはできませんが、裁判の推移によっては当社の業績に影響を与える可能性があります。 7. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 <table> <tr> <td>親会社株主に係る包括利益</td><td>△100百万円</td></tr> <tr> <td>少数株主に係る包括利益</td><td>△38</td></tr> <tr> <td>計</td><td>△138百万円</td></tr> </table> 8. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>171百万円</td></tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td><td>11</td></tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td><td>33</td></tr> <tr> <td>持分法適用による持分相当額</td><td>6</td></tr> <tr> <td>計</td><td>223百万円</td></tr> </table>	親会社株主に係る包括利益	△100百万円	少数株主に係る包括利益	△38	計	△138百万円	その他有価証券評価差額金	171百万円	繰延ヘッジ損益	11	為替換算調整勘定	33	持分法適用による持分相当額	6	計	223百万円
親会社株主に係る包括利益	△100百万円																
少数株主に係る包括利益	△38																
計	△138百万円																
その他有価証券評価差額金	171百万円																
繰延ヘッジ損益	11																
為替換算調整勘定	33																
持分法適用による持分相当額	6																
計	223百万円																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,702,118	—	—	28,702,118
合計	28,702,118	—	—	28,702,118
自己株式				
普通株式(注)	1,105,038	1,061	2,156	1,103,943
合計	1,105,038	1,061	2,156	1,103,943

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り431株および関連会社の持分変更に伴い増加した当該会社の所有自己株式(当社株式)の当社帰属分630株による増加であります。

自己株式の数の減少は、単元未満株式の売渡し271株および関連会社が所有する自己株式(当社株式)売却の当社帰属分1,885株による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	413	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	413	15	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	413	利益剰余金	15	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	28,702,118	—	—	28,702,118
合計	28,702,118	—	—	28,702,118
自己株式				
普通株式（注）	1,103,943	827	114	1,104,656
合計	1,103,943	827	114	1,104,656

（注）自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り827株による増加であります。

自己株式の数の減少は、単元未満株式の売渡し114株による減少であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	413	15	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	413	15	平成22年9月30日	平成22年12月3日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	413	利益剰余金	15	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																																														
※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3 月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>11,797百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が 3 か月を超える定期預金</td><td>120</td></tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>11,917百万円</td></tr> </table> ※ 2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式の取得により新たに東京電電工業株式会社および株式会社ティ・ティ・エスを連結したことによる連結開始時の資産および負債の内訳ならびに同社株式の取得価額と同各社株式取得による収入および支出との関係は次のとおりであります。 (東京電電工業株式会社およびその子会社 1 社) <table> <tr> <td>流動資産</td><td>427百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>70</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>10</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△368</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△30</td></tr> <tr> <td>東京電電工業株式会社およびその子会社 1 社の取得価額</td><td>110百万円</td></tr> <tr> <td>東京電電工業株式会社およびその子会社 1 社の現金及び現金同等物</td><td>274百万円</td></tr> <tr> <td>差引：東京電電工業株式会社およびその子会社 1 社取得による収入</td><td>164百万円</td></tr> </table>	現金及び現金同等物	11,797百万円	預入期間が 3 か月を超える定期預金	120	現金及び預金勘定	11,917百万円	流動資産	427百万円	固定資産	70	のれん	10	流動負債	△368	固定負債	△30	東京電電工業株式会社およびその子会社 1 社の取得価額	110百万円	東京電電工業株式会社およびその子会社 1 社の現金及び現金同等物	274百万円	差引：東京電電工業株式会社およびその子会社 1 社取得による収入	164百万円	※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3 月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>11,796百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が 3 か月を超える定期預金</td><td>130</td></tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>11,926百万円</td></tr> </table> ※ 2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社サイバーフロント、株式会社ディーエス・プレス、株式会社ドリームス、CyberFront Korea CorporationおよびNUMATA (H. K.) CO., LTD、沼田商事電子 (深セン) 有限公司を連結したことによる連結開始時の資産および負債の内訳ならびに同社株式の取得価額と同各社株式取得による収入および支出との関係は次のとおりであります。 (株式会社サイバーフロントおよびその子会社 3 社) <table> <tr> <td>流動資産</td><td>879百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>383</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>56</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△997</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△264</td></tr> <tr> <td>既所有分</td><td>△57</td></tr> <tr> <td>株式会社サイバーフロントおよびその子会社 3 社追加取得価格</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>株式会社サイバーフロントおよびその子会社 3 社現金及び現金同等物</td><td>64百万円</td></tr> <tr> <td>差引：株式会社サイバーフロントおよびその子会社 3 社取得による収入</td><td>64百万円</td></tr> </table> (NUMATA (H. K.) CO., LTDおよびその子会社 1 社) <table> <tr> <td>流動資産</td><td>875百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>17</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>168</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△705</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>—</td></tr> <tr> <td>NUMATA (H. K.) CO., LTDおよびその子会社 1 社取得価格</td><td>356百万円</td></tr> <tr> <td>NUMATA (H. K.) CO., LTDおよびその子会社 1 社現金及び現金同等物</td><td>128百万円</td></tr> <tr> <td>差引：NUMATA (H. K.) CO., LTDおよびその子会社 1 社取得による収入</td><td>△227百万円</td></tr> </table>	現金及び現金同等物	11,796百万円	預入期間が 3 か月を超える定期預金	130	現金及び預金勘定	11,926百万円	流動資産	879百万円	固定資産	383	のれん	56	流動負債	△997	固定負債	△264	既所有分	△57	株式会社サイバーフロントおよびその子会社 3 社追加取得価格	0百万円	株式会社サイバーフロントおよびその子会社 3 社現金及び現金同等物	64百万円	差引：株式会社サイバーフロントおよびその子会社 3 社取得による収入	64百万円	流動資産	875百万円	固定資産	17	のれん	168	流動負債	△705	固定負債	—	NUMATA (H. K.) CO., LTDおよびその子会社 1 社取得価格	356百万円	NUMATA (H. K.) CO., LTDおよびその子会社 1 社現金及び現金同等物	128百万円	差引：NUMATA (H. K.) CO., LTDおよびその子会社 1 社取得による収入	△227百万円
現金及び現金同等物	11,797百万円																																																														
預入期間が 3 か月を超える定期預金	120																																																														
現金及び預金勘定	11,917百万円																																																														
流動資産	427百万円																																																														
固定資産	70																																																														
のれん	10																																																														
流動負債	△368																																																														
固定負債	△30																																																														
東京電電工業株式会社およびその子会社 1 社の取得価額	110百万円																																																														
東京電電工業株式会社およびその子会社 1 社の現金及び現金同等物	274百万円																																																														
差引：東京電電工業株式会社およびその子会社 1 社取得による収入	164百万円																																																														
現金及び現金同等物	11,796百万円																																																														
預入期間が 3 か月を超える定期預金	130																																																														
現金及び預金勘定	11,926百万円																																																														
流動資産	879百万円																																																														
固定資産	383																																																														
のれん	56																																																														
流動負債	△997																																																														
固定負債	△264																																																														
既所有分	△57																																																														
株式会社サイバーフロントおよびその子会社 3 社追加取得価格	0百万円																																																														
株式会社サイバーフロントおよびその子会社 3 社現金及び現金同等物	64百万円																																																														
差引：株式会社サイバーフロントおよびその子会社 3 社取得による収入	64百万円																																																														
流動資産	875百万円																																																														
固定資産	17																																																														
のれん	168																																																														
流動負債	△705																																																														
固定負債	—																																																														
NUMATA (H. K.) CO., LTDおよびその子会社 1 社取得価格	356百万円																																																														
NUMATA (H. K.) CO., LTDおよびその子会社 1 社現金及び現金同等物	128百万円																																																														
差引：NUMATA (H. K.) CO., LTDおよびその子会社 1 社取得による収入	△227百万円																																																														

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)														
※3. 株式の売却により連結子会社より除外となった会社の資産および負債の主な内訳 株式の売却によりKGF株式会社を連結子会社から除外したことにもなう、連結除外時の同社の資産および負債の内訳ならびに同社株式の売却価額と売却による支出との関係は次のとおりであります。 (KGF株式会社) <table> <tr> <td>流動資産</td><td>83百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>47</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△122</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△8</td></tr> <tr> <td>KGF株式会社の売却価額</td><td><u>0</u>百万円</td></tr> <tr> <td>KGF株式会社の現金及び現金同等物</td><td>11百万円</td></tr> <tr> <td>差引：KGF株式会社売却による支出</td><td><u>△11</u>百万円</td></tr> </table>	流動資産	83百万円	固定資産	47	流動負債	△122	固定負債	△8	KGF株式会社の売却価額	<u>0</u> 百万円	KGF株式会社の現金及び現金同等物	11百万円	差引：KGF株式会社売却による支出	<u>△11</u> 百万円	3. _____
流動資産	83百万円														
固定資産	47														
流動負債	△122														
固定負債	△8														
KGF株式会社の売却価額	<u>0</u> 百万円														
KGF株式会社の現金及び現金同等物	11百万円														
差引：KGF株式会社売却による支出	<u>△11</u> 百万円														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)																																																												
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 主として店舗設備などであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>92</td><td>41</td><td>—</td><td>50</td></tr><tr><td>工具、器具 及び備品</td><td>492</td><td>297</td><td>56</td><td>137</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>3</td><td>1</td><td>—</td><td>1</td></tr><tr><td>その他</td><td>23</td><td>17</td><td>—</td><td>6</td></tr><tr><td>合計</td><td>611</td><td>358</td><td>56</td><td>195</td></tr></table> ② 未経過リース料期末残高相当額等 1 年内 96百万円 1 年超 155百万円 合計 251百万円 リース資産減損勘定の残高 56百万円		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	92	41	—	50	工具、器具 及び備品	492	297	56	137	ソフトウェア	3	1	—	1	その他	23	17	—	6	合計	611	358	56	195	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>92</td><td>50</td><td>—</td><td>41</td></tr><tr><td>工具、器具 及び備品</td><td>285</td><td>208</td><td>24</td><td>52</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>3</td><td>2</td><td>—</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>23</td><td>21</td><td>—</td><td>1</td></tr><tr><td>合計</td><td>404</td><td>283</td><td>24</td><td>96</td></tr></table> ② 未経過リース料期末残高相当額等 1 年内 56百万円 1 年超 65百万円 合計 121百万円 リース資産減損勘定の残高 24百万円		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	92	50	—	41	工具、器具 及び備品	285	208	24	52	ソフトウェア	3	2	—	0	その他	23	21	—	1	合計	404	283	24	96
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																									
機械装置及び 運搬具	92	41	—	50																																																									
工具、器具 及び備品	492	297	56	137																																																									
ソフトウェア	3	1	—	1																																																									
その他	23	17	—	6																																																									
合計	611	358	56	195																																																									
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																									
機械装置及び 運搬具	92	50	—	41																																																									
工具、器具 及び備品	285	208	24	52																																																									
ソフトウェア	3	2	—	0																																																									
その他	23	21	—	1																																																									
合計	404	283	24	96																																																									
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 128百万円 リース資産減損勘定の取崩額 17百万円 減価償却費相当額 117百万円 支払利息相当額 9百万円	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 83百万円 リース資産減損勘定の取崩額 32百万円 減価償却費相当額 75百万円 支払利息相当額 5百万円																																																												

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)												
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1 年内</td><td>1,020百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>3,250百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>4,271百万円</td></tr> </table>	1 年内	1,020百万円	1 年超	3,250百万円	合計	4,271百万円	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 ⑤ 利息相当額の算定方法 同左 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1 年内</td><td>1,008百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>1,992百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>3,001百万円</td></tr> </table>	1 年内	1,008百万円	1 年超	1,992百万円	合計	3,001百万円
1 年内	1,020百万円												
1 年超	3,250百万円												
合計	4,271百万円												
1 年内	1,008百万円												
1 年超	1,992百万円												
合計	3,001百万円												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、運転資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブは、営業債権・債務の為替変動リスクを回避するために使用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、債権管理規定に沿ってリスクの低減を図っております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は為替変動リスクに晒されていますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注2)参照)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
① 現金及び預金	11,917	11,917	—
② 受取手形及び売掛金	59,214	59,214	—
③ 有価証券	69	69	—
④ 投資有価証券	3,320	3,320	—
⑤ 差入保証金	1,218	951	△266
⑥ 支払手形及び買掛金	(43,535)	(43,535)	—
⑦ 短期借入金	(8,935)	(8,935)	—
⑧ 未払費用	(2,134)	(2,134)	—
⑨ 未払法人税等	(1,049)	(1,049)	—
⑩ 長期借入金	(2,500)	(2,510)	△10
⑪ デリバティブ取引	(27)	(27)	—

(*)1 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*)2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

① 現金及び預金、並びに② 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 有価証券

これらの時価については取引所の価格によっております。

④ 投資有価証券

これらの時価については株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については公表されている基準価額によっております。

⑤ 差入保証金

これらの時価については敷金については差入先から提示された返還金額又は過去の実績から算出された返還金額をリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

⑥ 支払手形及び買掛金、⑦ 短期借入金、⑧ 未払費用並びに⑨ 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑩ 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑪ デリバティブ取引

これらの時価についてはすべて為替予約であり、先物為替相場によっております。なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されるため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上価額 927百万円)、投資事業組合等(連結貸借対照表計上価額 358百万円)及び取引保証金等(連結貸借対照表計上価額 931百万円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、④ 投資有価証券及び⑤ 差入保証金には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	11,917	—	—	—
受取手形及び売掛金	59,214	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	20	—	—	329
差入保証金	11	755	4	268
合計	71,163	755	4	598

(注4) 長期借入金及びその他有利子負債の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、運転資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブは、営業債権・債務の為替変動リスクを回避するために使用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、債権管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は為替変動リスクに晒されていますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に把握された時価が取締役会に報告されています。また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（(注2)参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
① 現金及び預金	11,926	11,926	—
② 受取手形及び売掛金	54,173	54,173	—
③ 有価証券	71	71	—
④ 投資有価証券	3,441	3,441	—
⑤ 差入保証金	1,165	907	△257
⑥ 支払手形及び買掛金	(40,790)	(40,790)	—
⑦ 短期借入金	(8,505)	(8,505)	—
⑧ 未払費用	(2,547)	(2,547)	—
⑨ 未払法人税等	(1,511)	(1,511)	—
⑩ 長期借入金	(4,636)	(4,647)	△11
⑪ デリバティブ取引	(17)	(17)	—

(※1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

① 現金及び預金、並びに② 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 有価証券

これらの時価については取引所の価格によっております。

④ 投資有価証券

これらの時価については株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については公表されている基準価額によっております。

⑤ 差入保証金

これらの時価については敷金については差入先から提示された返還金額又は過去の実績から算出された返還金額をリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

⑥ 支払手形及び買掛金、⑦ 短期借入金、⑧ 未払費用、並びに⑨ 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑩ 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑪ デリバティブ取引

これらの時価についてはすべて為替予約であり、先物為替相場によっております。なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されるため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上価額 730百万円)、投資事業組合等(連結貸借対照表計上価額 320百万円)及び取引保証金等(連結貸借対照表計上価額 1,194百万円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、④ 投資有価証券及び⑤ 差入保証金には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	11,926	—	—	—
受取手形及び売掛金	54,173	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	0	179	49	283
差入保証金	7	758	3	222
合計	66,107	938	52	505

(注4) 長期借入金及びその他有利子負債の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成22年3月31日）

1. 売買目的有価証券

	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）	11

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

種類		当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
		連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,377	1,036	341
	その他	56	49	6
	小計	1,433	1,085	347
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,493	1,939	△446
	債券			
	国債・地方 債等	20	20	△0
	その他	329	500	△171
	その他	43	53	△10
	小計	1,886	2,514	△627
合計		3,320	3,600	△279

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額766百万円）および投資事業組合等（連結貸借対照表計上額358百万円）について、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
株式	1,525	481	16
合計	1,525	481	16

5. 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券株式について219百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券

	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)	1

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

種類		当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
		連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,020	729	291
	その他	150	149	1
	小計	1,171	878	292
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,849	2,381	△532
	債券			
	その他	283	500	△217
	その他	137	151	△14
	小計	2,270	3,034	△763
合計		3,441	3,912	△470

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額677百万円)および投資事業組合(連結貸借対照表計上額320百万円)について、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
株式	93	12	15
合計	93	12	15

5. 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券株式について383百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振 当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	1,163	—	1,190
	タイバーツ	売掛金	561	—	539
	買建				
	米ドル	買掛金	1,983	—	2,014
	ユーロ	買掛金	54	—	55
	タイバーツ	買掛金	122	—	123
合計			3,885	—	3,923

(注) 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振 当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	2,251	—	2,278
	買建				
	米ドル	買掛金	1,927	—	1,941
	ユーロ	買掛金	3	—	3
	タイバーツ	買掛金	812	—	808
合計			4,995	—	5,033

(注) 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

(2) 金利通貨関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの一体処理 (特例処理・振当処理)	金利の変換を含む 通貨スワップ取引 USドル受取・円支払、金利スワップ 部分は変動受取・固定支払	長期借入金	916	583	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されておりますため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																												
1. 採用している退職給付制度の概要 当社および一部の連結子会社は確定拠出年金制度を採用しております。また、一部の連結子会社については厚生年金基金制度、退職一時金制度を採用しております。 2. 退職給付債務及びその内訳 <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務 (注)</td><td>△3,709百万円</td></tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td><td>1,609</td></tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)</td><td>△2,100</td></tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td><td>164</td></tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td><td>503</td></tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金 (3)+(4)+(5)</td><td>△1,432</td></tr> </table> (注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 3. 退職給付費用の内訳 <table> <tr> <td>(1) 勤務費用 (注)</td><td>534百万円</td></tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td><td>49</td></tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td><td>△24</td></tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>40</td></tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td><td>70</td></tr> <tr> <td>(6) 小計 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)</td><td>671</td></tr> <tr> <td>(7) 総合設立型厚生年金基金掛金</td><td>16</td></tr> <tr> <td>(8) 退職給付費用 (6)+(7)</td><td>688</td></tr> </table> (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>(2) 割引率</td><td>2.07%</td></tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数 (注1)</td><td>10年</td></tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の額の処理年数 (注2)</td><td>10年</td></tr> </table> (注1) 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 (注2) 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。	(1) 退職給付債務 (注)	△3,709百万円	(2) 年金資産	1,609	(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△2,100	(4) 未認識数理計算上の差異	164	(5) 未認識過去勤務債務	503	(6) 退職給付引当金 (3)+(4)+(5)	△1,432	(1) 勤務費用 (注)	534百万円	(2) 利息費用	49	(3) 期待運用収益	△24	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	40	(5) 過去勤務債務の費用処理額	70	(6) 小計 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	671	(7) 総合設立型厚生年金基金掛金	16	(8) 退職給付費用 (6)+(7)	688	(1) 退職給付債務の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.07%	(3) 期待運用収益率	2.0%	(4) 数理計算上の差異の処理年数 (注1)	10年	(5) 過去勤務債務の額の処理年数 (注2)	10年	1. 採用している退職給付制度の概要 同左 2. 退職給付債務及びその内訳 <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務 (注)</td><td>△4,000百万円</td></tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td><td>1,893</td></tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)</td><td>△2,107</td></tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td><td>112</td></tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td><td>438</td></tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金 (3)+(4)+(5)</td><td>△1,556</td></tr> </table> (注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 3. 退職給付費用の内訳 <table> <tr> <td>(1) 勤務費用 (注)</td><td>543百万円</td></tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td><td>53</td></tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td><td>△29</td></tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>35</td></tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td><td>83</td></tr> <tr> <td>(6) 小計 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)</td><td>686</td></tr> <tr> <td>(7) 総合設立型厚生年金基金掛金</td><td>17</td></tr> <tr> <td>(8) 退職給付費用 (6)+(7)</td><td>703</td></tr> </table> (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>(2) 割引率</td><td>2.07%</td></tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数 (注1)</td><td>10年</td></tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の額の処理年数 (注2)</td><td>10年</td></tr> </table> (注1) 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 (注2) 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。	(1) 退職給付債務 (注)	△4,000百万円	(2) 年金資産	1,893	(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△2,107	(4) 未認識数理計算上の差異	112	(5) 未認識過去勤務債務	438	(6) 退職給付引当金 (3)+(4)+(5)	△1,556	(1) 勤務費用 (注)	543百万円	(2) 利息費用	53	(3) 期待運用収益	△29	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	35	(5) 過去勤務債務の費用処理額	83	(6) 小計 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	686	(7) 総合設立型厚生年金基金掛金	17	(8) 退職給付費用 (6)+(7)	703	(1) 退職給付債務の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.07%	(3) 期待運用収益率	2.0%	(4) 数理計算上の差異の処理年数 (注1)	10年	(5) 過去勤務債務の額の処理年数 (注2)	10年
(1) 退職給付債務 (注)	△3,709百万円																																																																												
(2) 年金資産	1,609																																																																												
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△2,100																																																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	164																																																																												
(5) 未認識過去勤務債務	503																																																																												
(6) 退職給付引当金 (3)+(4)+(5)	△1,432																																																																												
(1) 勤務費用 (注)	534百万円																																																																												
(2) 利息費用	49																																																																												
(3) 期待運用収益	△24																																																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	40																																																																												
(5) 過去勤務債務の費用処理額	70																																																																												
(6) 小計 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	671																																																																												
(7) 総合設立型厚生年金基金掛金	16																																																																												
(8) 退職給付費用 (6)+(7)	688																																																																												
(1) 退職給付債務の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
(2) 割引率	2.07%																																																																												
(3) 期待運用収益率	2.0%																																																																												
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (注1)	10年																																																																												
(5) 過去勤務債務の額の処理年数 (注2)	10年																																																																												
(1) 退職給付債務 (注)	△4,000百万円																																																																												
(2) 年金資産	1,893																																																																												
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△2,107																																																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	112																																																																												
(5) 未認識過去勤務債務	438																																																																												
(6) 退職給付引当金 (3)+(4)+(5)	△1,556																																																																												
(1) 勤務費用 (注)	543百万円																																																																												
(2) 利息費用	53																																																																												
(3) 期待運用収益	△29																																																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	35																																																																												
(5) 過去勤務債務の費用処理額	83																																																																												
(6) 小計 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	686																																																																												
(7) 総合設立型厚生年金基金掛金	17																																																																												
(8) 退職給付費用 (6)+(7)	703																																																																												
(1) 退職給付債務の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
(2) 割引率	2.07%																																																																												
(3) 期待運用収益率	2.0%																																																																												
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (注1)	10年																																																																												
(5) 過去勤務債務の額の処理年数 (注2)	10年																																																																												

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
役員退職慰労引当金繰入額	497 百万円	投資有価証券評価損	239 百万円
貸倒引当金繰入額	600	役員退職慰労引当金繰入額	527
賞与引当金繰入額	273	貸倒引当金繰入額	573
退職給付費用	579	賞与引当金繰入額	412
連結子会社（清算手続中）の欠損金	165	退職給付費用	624
繰越欠損金	3,641	連結子会社（清算手続中）の欠損金	450
有価証券評価差額金	135	繰越欠損金	3,556
たな卸資産評価減	294	有価証券評価差額金	147
減損損失否認	288	たな卸資産評価減	151
その他	1,117	減損損失否認	242
繰延税金資産小計	7,595	固定資産償却超過額	317
評価性引当額	△5,781	その他	907
繰延税金資産計	1,814	繰延税金資産小計	8,150
繰延税金負債		評価性引当額	△5,666
海外連結子会社の留保利益	△635	繰延税金資産計	2,484
固定資産評価差額	△201	繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△17	海外連結子会社の留保利益	△576
固定資産圧縮記帳	△348	固定資産評価差額	△201
その他	△99	その他有価証券評価差額金	△8
繰延税金負債計	△1,302	固定資産圧縮記帳	△325
繰延税金資産の純額	511 百万円	その他	△129
		繰延税金負債計	△1,241
		繰延税金資産の純額	1,243 百万円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	866 百万円	流動資産－繰延税金資産	975 百万円
固定資産－繰延税金資産	249 百万円	固定資産－繰延税金資産	619 百万円
固定負債－繰延税金負債	△593 百万円	固定負債－繰延税金負債	△350 百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	
法定実効税率	40.6 (%)	法定実効税率	40.6 (%)
(調整)		(調整)	
交際費損金不算入	9.4	交際費損金不算入	4.1
連結子会社の繰越欠損金	30.9	連結子会社の繰越欠損金	△0.8
海外子会社の税率差異	△9.2	海外子会社の税率差異	△2.9
スケジューリングの見直しによる繰延税金資産の影響額	12.5	評価性引当額の増減	△1.7
海外子会社からの受取配当金と留保金課税	12.9	海外子会社からの受取配当金と留保金課税	2.5
のれんの償却の影響額	8.1	のれんの償却の影響額	1.5
その他	20.4	役員賞与引当金否認	1.6
小計	85.2	その他	△0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	125.9	小計	4.4
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度において、当社グループは各種電子関連商・製品の製造販売を主事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	東アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	194,586	262	3,042	41,499	239,391	—	239,391
(2) セグメント間の内部売上高	16,239	113	37	7,689	24,079	△24,079	—
計	210,826	375	3,079	49,189	263,470	△24,079	239,391
営業費用	210,174	497	3,157	48,663	262,493	△24,684	237,808
営業利益（又は営業損失△）	651	△121	△77	525	977	605	1,582
II 資産	94,428	225	1,422	23,994	120,071	△6,109	113,962

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米………米国

(2) 欧州………イギリス、チェコ、ロシア

(3) 東アジア…香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,654百万円であり、その主なものは当社での余資運転資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資証券（投資有価証券、出資金）等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米	欧州	東アジア	計
I 海外売上高（百万円）	2,456	3,486	52,282	58,225
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	239,391
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	1.0	1.5	21.8	24.3

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米………米国

(2) 欧州………イギリス、チェコ、ロシア

(3) 東アジア…香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、関係会社を製品・サービス別に分類し、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社及び関係会社は製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電子部品事業」、「情報機器事業」、「ソフトウェア事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電子部品事業」におきましては、半導体・一般電子部品・EMSなどの開発・製造・販売などを行っております。「情報機器事業」におきましては、パーソナルコンピュータ、PC周辺機器、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売などを行っております。「ソフトウェア事業」におきましては、CG映像制作、アミューズメント関連商品の企画・開発などを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1.	合計	調整額 (注) 2.	連結財務諸 表計上額 (注) 3.
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェ ア事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	157,795	68,311	2,704	228,811	10,579	239,391	—	239,391
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,126	1,458	1,617	4,201	3,047	7,249	△7,249	—
計	158,921	69,769	4,321	233,013	13,627	246,640	△7,249	239,391
セグメント利益	895	93	466	1,454	311	1,766	△183	1,582
セグメント資産	93,781	21,067	3,988	118,837	5,785	124,622	△10,660	113,962
その他の項目								
減価償却費	920	181	163	1,264	43	1,308	△10	1,297
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,553	324	537	2,415	806	3,221	—	3,221

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1.	合計	調整額 (注) 2.	連結財務諸 表計上額 (注) 3.
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェ ア事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	171,576	50,885	5,687	228,149	9,801	237,951	—	237,951
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,342	778	2,418	4,539	3,159	7,698	△7,698	—
計	172,919	51,664	8,105	232,688	12,961	245,650	△7,698	237,951
セグメント利益	2,901	72	487	3,462	230	3,692	△128	3,563
セグメント資産	97,210	15,754	6,043	119,008	5,390	124,399	△9,713	114,686
その他の項目								
減価償却費	970	142	407	1,520	43	1,563	△8	1,554
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	4,336	192	636	5,165	724	5,889	—	5,889

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去額	3	13
のれんの償却額	△187	△141
合計	△183	△128

(2) セグメント資産

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去額	△13,314	△12,120
全社資産（注）	2,654	2,407
合計	△10,660	△9,713

(注) 全社資産の金額で、その主なものは、当社での余資運用資金（現金および有価証券等）であります。

(3) 減価償却費

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去額	△10	△8
合計	△10	△8

3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、当該事項は記載を省略いたします。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	東アジア	合計
171,138	2,182	5,293	59,336	237,951

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	東アジア	合計
7,534	36	83	2,068	9,724

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米………米国

(2) 欧州………イギリス、チェコ、ロシア

(3) 東アジア…香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載を省略いたします。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	全社・ 消去	合計
	電子部品事業	情報機器事業	ソフトウェア事業	計			
当期償却額	68	29	—	99	14	187	299
当期末残高	76	114	—	190	14	279	484

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	全社・ 消去	合計
	電子部品事業	情報機器事業	ソフトウェア事業	計			
当期償却額	64	30	12	107	14	141	262
当期末残高	178	84	7	270	—	194	464

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額および未償却残高は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	全社・ 消去	合計
	電子部品事業	情報機器事業	ソフトウェア事業	計			
当期償却額	57	—	—	57	—	19	77
当期末残高	145	—	—	145	—	15	161

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	塚本 勲	東京都文京区	—	当社代表取締役会長	(被所有) 直接 4.5 間接 4.1	金銭の借入	金銭の借入	48	短期借入金	—
							利息の支払	0	その他流動負債	—

（注）上記の資金の借入について支払利息の金利に関しては一定の市場金利を指標としております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,697円27銭 1株当たり当期純損失金額 11円55銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,700円68銭 1株当たり当期純利益金額 67円20銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△318	1,854
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△318	1,854
期中平均株式数(株)	27,596,924	27,597,906
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	連結子会社の新株予約権4種類 (新株予約権の数4,060個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社ド リームス	株式会社ドリー ムス・リミテッド第 1回無担保社債	平成20年3月31日	—	56 (14)	1.25	なし	平成26年12月30日
株式会社ド リームス	株式会社ドリー ムス・リミテッド第 2回無担保社債	平成20年3月31日	—	56 (14)	1.28	なし	平成27年3月31日
合計	—	—	—	113 (28)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
28	28	28	27	—

3. 上記の社債は、連結貸借対照表の流動負債の「その他」および固定負債の「その他」に含めて表示しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,815	6,676	0.54%	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,120	1,828	1.24%	—
1年以内に返済予定のリース債務	14	35	3.44%	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,500	4,636	1.31%	平成24年～平成29年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	56	244	3.49%	平成24年～平成31年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	11,506	13,421	—	—

（注） 1. 平均利率については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,803	1,211	436	1,184
リース債務	30	35	40	38
合計	1,834	1,246	477	1,223

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

（2）【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	第2四半期 自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	第3四半期 自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	第4四半期 自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日
売上高（百万円）	59,692	60,778	57,064	60,415
税金等調整前四半期純利益金額（百万円）	1,083	1,537	284	458
四半期純利益金額（百万円）	552	859	18	423
1株当たり四半期純利益金額（円）	20.02	31.16	0.68	15.34

2 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,085	6,442
受取手形	3,394	3,191
売掛金	※2 24,567	※2 22,927
有価証券	69	71
商品	4,178	4,039
仕掛品	220	132
貯蔵品	—	25
前渡金	1,195	1,131
前払費用	191	202
繰延税金資産	579	667
短期貸付金	454	131
関係会社短期貸付金	13,554	14,103
未収入金	※2 4,150	※2 2,828
未収消費税等	161	199
その他	16	16
貸倒引当金	△2,729	△3,480
流動資産合計	55,090	52,631
固定資産		
有形固定資産		
建物	678	830
減価償却累計額	△213	△424
建物（純額）	465	406
構築物	36	71
減価償却累計額	△16	△30
構築物（純額）	19	40
車両運搬具	169	150
減価償却累計額	△124	△126
車両運搬具（純額）	44	23
工具、器具及び備品	784	794
減価償却累計額	△398	△517
工具、器具及び備品（純額）	386	277
土地	161	※1 2,964
建設仮勘定	—	4
有形固定資産合計	1,077	3,716
無形固定資産		
商標権	12	13
ソフトウェア	227	229
電話加入権	26	26
その他	76	259
無形固定資産合計	343	529

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,856	3,897
関係会社株式	8,637	7,581
出資金	34	80
関係会社出資金	6	8
長期貸付金	238	213
関係会社長期貸付金	3,498	2,693
長期前払費用	42	49
破産更生債権等	266	267
繰延税金資産	707	1,001
差入保証金	1,062	1,009
保険積立金	988	1,066
ゴルフ会員権	396	396
その他	0	—
貸倒引当金	△4,137	△3,021
投資損失引当金	△1,239	△268
投資その他の資産合計	14,358	14,973
固定資産合計	15,779	19,219
資産合計	70,870	71,850
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,727	2,473
買掛金	※2 17,917	※2 16,733
短期借入金	6,877	4,659
関係会社短期借入金	2,118	2,553
1年内返済予定の長期借入金	1,000	1,761
未払金	1,528	254
未払費用	748	973
未払法人税等	77	576
前受金	1,076	1,246
預り金	58	54
役員賞与引当金	—	120
その他	8	26
流動負債合計	34,138	31,433
固定負債		
長期借入金	2,500	4,548
退職給付引当金	437	457
役員退職慰労引当金	1,046	1,094
資産除去債務	—	188
その他	1	203
固定負債合計	3,986	6,493
負債合計	38,125	37,926

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,133	12,133
資本剰余金		
資本準備金	13,912	13,912
その他資本剰余金	0	—
資本剰余金合計	13,912	13,912
利益剰余金		
利益準備金	618	618
その他利益剰余金		
別途積立金	12,860	7,000
繰越利益剰余金	△5,298	1,802
利益剰余金合計	8,179	9,420
自己株式	△1,332	△1,332
株主資本合計	32,893	34,134
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△148	△208
繰延ヘッジ損益	△0	△1
評価・換算差額等合計	△148	△209
純資産合計	32,744	33,924
負債純資産合計	70,870	71,850

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	91,291	※4 95,194
売上原価		
商品期首たな卸高	3,778	4,399
当期商品仕入高	83,541	85,128
合計	87,319	89,527
他勘定振替高	※2 104	※2 119
商品期末たな卸高	4,399	4,172
商品売上原価	82,815	85,236
売上総利益	8,476	9,957
販売費及び一般管理費	※1, 3 8,365	※1, 3 8,832
営業利益	110	1,125
営業外収益		
受取利息	※4 121	※4 102
受取配当金	※4 1,582	※4 1,508
その他	260	284
営業外収益合計	1,964	1,896
営業外費用		
支払利息	133	105
投資事業組合運用損	68	—
出資金償却額	23	—
為替差損	82	36
その他	25	26
営業外費用合計	333	168
経常利益	1,741	2,852
特別利益		
投資有価証券売却益	372	0
投資損失引当金戻入額	—	183
その他	—	3
特別利益合計	372	187
特別損失		
固定資産除却損	※5 3	※5 1
投資有価証券評価損	217	235
関係会社株式評価損	73	216
投資損失引当金繰入額	999	—
関係会社貸倒引当金繰入額	865	—
その他	56	41
特別損失合計	2,216	494
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△102	2,545
法人税、住民税及び事業税	96	817
法人税等調整額	561	△340
法人税等合計	658	476
当期純利益又は当期純損失 (△)	△760	2,068

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,133	12,133
当期末残高	12,133	12,133
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	13,912	13,912
当期末残高	13,912	13,912
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	—
資本剰余金合計		
前期末残高	13,912	13,912
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	13,912	13,912
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	618	618
当期末残高	618	618
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	12,860	12,860
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△5,860
当期変動額合計	—	△5,860
当期末残高	12,860	7,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△3,710	△5,298
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	5,860
剰余金の配当	△827	△827
当期純利益又は当期純損失(△)	△760	2,068
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	△1,588	7,100
当期末残高	△5,298	1,802

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	9,767	8,179
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△827	△827
当期純利益又は当期純損失 (△)	△760	2,068
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	△1,588	1,240
当期末残高	8,179	9,420
自己株式		
前期末残高	△1,331	△1,332
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1,332	△1,332
株主資本合計		
前期末残高	34,482	32,893
当期変動額		
剰余金の配当	△827	△827
当期純利益又は当期純損失 (△)	△760	2,068
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1,588	1,240
当期末残高	32,893	34,134

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△228	△148
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79	△59
当期変動額合計	79	△59
当期末残高	△148	△208
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△0	△1
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△228	△148
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79	△60
当期変動額合計	79	△60
当期末残高	△148	△209
純資産合計		
前期末残高	34,253	32,744
当期変動額		
剰余金の配当	△827	△827
当期純利益又は当期純損失（△）	△760	2,068
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79	△60
当期変動額合計	△1,508	1,179
当期末残高	32,744	33,924

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	売買目的有価証券： 時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっております。 子会社株式及び関連会社株式： 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券： 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業組合等への出資持分（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	売買目的有価証券： 同左 子会社株式及び関連会社株式： 同左 その他有価証券： 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. 棚卸資産の評価基準及び 評価方法	個別受注商品、仕掛品及び貯蔵品： 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。 その他の商品： 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。	個別受注商品、仕掛品及び貯蔵品： 同左 その他の商品： 同左
3. 固定資産の減価償却方法	有形固定資産（リース資産を除く）： 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 10年～47年 什器備品 2年～20年 無形固定資産（リース資産を除く）： 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は自社利用のソフトウェア5年であります。	有形固定資産（リース資産を除く）： 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 4年～47年 什器備品 2年～20年 無形固定資産（リース資産を除く）： 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金： 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 役員賞与引当金： 当社は役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 役員退職慰労引当金： 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 投資損失引当金： 関係会社への投資に対し将来発生の見込まれる損失に備えるため、営業成績不振の関係会社の財政状態および経営成績を勘案して必要額を引当計上しております。 退職給付引当金： 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年 7 月31日）を適用しております。数理計算上の差異は翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純損失に与える影響はありません。	貸倒引当金： 同左 役員賞与引当金： 同左 役員退職慰労引当金： 同左 投資損失引当金： 同左 退職給付引当金： 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
6. ヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建資産、負債および外貨建予定取引の為替変動リスクに対するヘッジとして為替予約取引およびNDF取引を行っております。 ③ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動リスクのヘッジを行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象である外貨建資産、負債および外貨建予定取引とヘッジ手段である為替予約のキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎にして判断しております。	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利通貨スワップについては一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしておりますので、一体処理を行っております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建資産、負債および外貨建予定取引の為替変動リスクに対するヘッジとして為替予約取引およびNDF取引を行っております。また、外貨建長期借入金および外貨建長期借入金に係る支払利息に対して金利通貨スワップ取引を行っております。 ③ヘッジ方針 内規に基づき為替予約については、為替変動リスクのヘッジを行っております。また、金利通貨スワップ取引については外貨建長期借入金および外貨建長期借入金に係る支払利息の為替変動リスクおよび金利上昇リスクのヘッジを行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象である外貨建資産、負債および外貨建予定取引とヘッジ手段である為替予約のキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎にして判断しております。ただし、一体処理（特例処理・振当処理）によっている金利通貨スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認しておりますので、有効性の評価を省略しております。
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理： 消費税等の会計処理は税抜処理によっております。	消費税等の会計処理： 同左

【会計処理方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
_____	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ35百万円、税引前当期純利益は66百万円減少しております。

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
_____	平成22年 6 月30日に不動産売買契約を締結し、新本社建設用地を取得致しましたため、当事業年度において、移転による除却が見込まれる有形固定資産の耐用年数の見直しを行いました。上記見直しに従って、本社において使用しております建物及び構築物、工具、器具及び備品の耐用年数を従来の15年から、当事業年度より 4 年へと変更しております。この結果、従来の方法に比較して、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ106百万円減少しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第42期 (平成22年 3 月31日)	第43期 (平成23年 3 月31日)																																																																											
1. _____	※1. 担保に供している資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 土地 2,803百万円 上記のうち、土地2,803百万円は、長期借入金 2,893百万円の担保として供しております。																																																																											
※2. 関係会社に係る注記 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 流動資産 売掛金 4,778百万円 未収入金 2,831百万円 流動負債 買掛金 3,859百万円	※2. 関係会社に係る注記 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 流動資産 売掛金 4,682百万円 未収入金 1,232百万円 流動負債 買掛金 2,559百万円																																																																											
3. 偶発債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入等および仕入債務に対し債務保証を行っております。	3. 偶発債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入等および仕入債務に対し債務保証を行っております。																																																																											
<table><tr><th>保証先</th><th>金額（百万円）</th><th>内容</th></tr><tr><td>加賀デバイス(株)</td><td>507</td><td>仕入債務</td></tr><tr><td>加賀コンポーネント(株)</td><td>38</td><td>仕入債務</td></tr><tr><td>加賀ソルネット(株)</td><td>9</td><td>仕入債務</td></tr><tr><td>加賀クリエイト(株)</td><td>16</td><td>仕入債務</td></tr><tr><td>(株)エー・ディーデバイス</td><td>2,797</td><td>仕入債務</td></tr><tr><td>加賀ハイテック(株)</td><td>2,631</td><td>仕入債務</td></tr><tr><td>加賀アミューズメント(株)</td><td>30</td><td>仕入債務</td></tr><tr><td>KAGA ELECTRONICS (USA) INC.</td><td>45</td><td>借入等債務</td></tr><tr><td>Elatec Vertriebs GmbH</td><td>31</td><td>借入等債務</td></tr><tr><td>従業員</td><td>66</td><td>借入等債務</td></tr><tr><td>計</td><td>6,174</td><td></td></tr></table>	保証先	金額（百万円）	内容	加賀デバイス(株)	507	仕入債務	加賀コンポーネント(株)	38	仕入債務	加賀ソルネット(株)	9	仕入債務	加賀クリエイト(株)	16	仕入債務	(株)エー・ディーデバイス	2,797	仕入債務	加賀ハイテック(株)	2,631	仕入債務	加賀アミューズメント(株)	30	仕入債務	KAGA ELECTRONICS (USA) INC.	45	借入等債務	Elatec Vertriebs GmbH	31	借入等債務	従業員	66	借入等債務	計	6,174		<table><tr><th>保証先</th><th>金額（百万円）</th><th>内容</th></tr><tr><td>加賀テック(株)</td><td>399</td><td>仕入債務</td></tr><tr><td>加賀デバイス(株)</td><td>511</td><td>仕入債務</td></tr><tr><td>加賀コンポーネント(株)</td><td>29</td><td>仕入債務</td></tr><tr><td>加賀ソルネット(株)</td><td>80</td><td>仕入債務</td></tr><tr><td>加賀クリエイト(株)</td><td>20</td><td>仕入債務</td></tr><tr><td>(株)エー・ディーデバイス</td><td>2,088</td><td>仕入債務</td></tr><tr><td>加賀ハイテック(株)</td><td>1,285</td><td>仕入債務</td></tr><tr><td>加賀アミューズメント(株)</td><td>21</td><td>仕入債務</td></tr><tr><td>KAGA ELECTRONICS (USA) INC.</td><td>124</td><td>借入等債務</td></tr><tr><td>Elatec GmbH</td><td>29</td><td>借入等債務</td></tr><tr><td>従業員</td><td>78</td><td>借入等債務</td></tr><tr><td>計</td><td>4,670</td><td></td></tr></table>	保証先	金額（百万円）	内容	加賀テック(株)	399	仕入債務	加賀デバイス(株)	511	仕入債務	加賀コンポーネント(株)	29	仕入債務	加賀ソルネット(株)	80	仕入債務	加賀クリエイト(株)	20	仕入債務	(株)エー・ディーデバイス	2,088	仕入債務	加賀ハイテック(株)	1,285	仕入債務	加賀アミューズメント(株)	21	仕入債務	KAGA ELECTRONICS (USA) INC.	124	借入等債務	Elatec GmbH	29	借入等債務	従業員	78	借入等債務	計	4,670	
保証先	金額（百万円）	内容																																																																										
加賀デバイス(株)	507	仕入債務																																																																										
加賀コンポーネント(株)	38	仕入債務																																																																										
加賀ソルネット(株)	9	仕入債務																																																																										
加賀クリエイト(株)	16	仕入債務																																																																										
(株)エー・ディーデバイス	2,797	仕入債務																																																																										
加賀ハイテック(株)	2,631	仕入債務																																																																										
加賀アミューズメント(株)	30	仕入債務																																																																										
KAGA ELECTRONICS (USA) INC.	45	借入等債務																																																																										
Elatec Vertriebs GmbH	31	借入等債務																																																																										
従業員	66	借入等債務																																																																										
計	6,174																																																																											
保証先	金額（百万円）	内容																																																																										
加賀テック(株)	399	仕入債務																																																																										
加賀デバイス(株)	511	仕入債務																																																																										
加賀コンポーネント(株)	29	仕入債務																																																																										
加賀ソルネット(株)	80	仕入債務																																																																										
加賀クリエイト(株)	20	仕入債務																																																																										
(株)エー・ディーデバイス	2,088	仕入債務																																																																										
加賀ハイテック(株)	1,285	仕入債務																																																																										
加賀アミューズメント(株)	21	仕入債務																																																																										
KAGA ELECTRONICS (USA) INC.	124	借入等債務																																																																										
Elatec GmbH	29	借入等債務																																																																										
従業員	78	借入等債務																																																																										
計	4,670																																																																											
4. 当社は運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 3,500百万円 差引額 6,500百万円	4. 当社は運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 3,500百万円 差引額 6,500百万円																																																																											

(損益計算書関係)

第42期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第43期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																										
※1. 研究開発費の総額 <table> <tr> <td>一般管理費に含まれる研究開発費</td><td>398百万円</td></tr> </table> ※2. 他勘定振替高の内訳 <table> <tr> <td>販売促進費</td><td>10百万円</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>70百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>23百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>104百万円</td></tr> </table> ※3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 <table> <tr> <td>荷造運賃</td><td>380百万円</td></tr> <tr> <td>役員報酬</td><td>227百万円</td></tr> <tr> <td>従業員給与・賞与</td><td>4,357百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>464百万円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>55百万円</td></tr> <tr> <td>法定福利費</td><td>495百万円</td></tr> <tr> <td>旅費交通費</td><td>292百万円</td></tr> <tr> <td>事務用消耗品費</td><td>582百万円</td></tr> <tr> <td>賃借料</td><td>908百万円</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>398百万円</td></tr> <tr> <td>販売費に属する費用</td><td>約14%</td></tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td><td>約86%</td></tr> </table> ※4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>受取配当金</td><td>1,520百万円</td></tr> <tr> <td>受取利息</td><td>109百万円</td></tr> </table> ※5. 固定資産除却損の内訳 <table> <tr> <td>建物</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>3百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3百万円</td></tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	398百万円	販売促進費	10百万円	研究開発費	70百万円	その他	23百万円	合計	104百万円	荷造運賃	380百万円	役員報酬	227百万円	従業員給与・賞与	4,357百万円	退職給付費用	464百万円	役員退職慰労引当金繰入額	55百万円	法定福利費	495百万円	旅費交通費	292百万円	事務用消耗品費	582百万円	賃借料	908百万円	研究開発費	398百万円	販売費に属する費用	約14%	一般管理費に属する費用	約86%	受取配当金	1,520百万円	受取利息	109百万円	建物	0百万円	工具、器具及び備品	3百万円	計	3百万円	※1. 研究開発費の総額 <table> <tr> <td>一般管理費に含まれる研究開発費</td><td>256百万円</td></tr> </table> ※2. 他勘定振替高の内訳 <table> <tr> <td>研究開発費</td><td>62百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>57百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>119百万円</td></tr> </table> ※3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 <table> <tr> <td>荷造運賃</td><td>486百万円</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td><td>120百万円</td></tr> <tr> <td>役員報酬</td><td>242百万円</td></tr> <tr> <td>従業員給与・賞与</td><td>4,673百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>467百万円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>55百万円</td></tr> <tr> <td>法定福利費</td><td>552百万円</td></tr> <tr> <td>旅費交通費</td><td>314百万円</td></tr> <tr> <td>事務用消耗品費</td><td>502百万円</td></tr> <tr> <td>賃借料</td><td>843百万円</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>256百万円</td></tr> <tr> <td>販売費に属する費用</td><td>約12%</td></tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td><td>約88%</td></tr> </table> ※4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>売上高</td><td>20,539百万円</td></tr> <tr> <td>受取配当金</td><td>1,460百万円</td></tr> <tr> <td>受取利息</td><td>97百万円</td></tr> </table> ※5. 固定資産除却損の内訳 <table> <tr> <td>建物</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>1百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1百万円</td></tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	256百万円	研究開発費	62百万円	その他	57百万円	合計	119百万円	荷造運賃	486百万円	役員賞与引当金繰入額	120百万円	役員報酬	242百万円	従業員給与・賞与	4,673百万円	退職給付費用	467百万円	役員退職慰労引当金繰入額	55百万円	法定福利費	552百万円	旅費交通費	314百万円	事務用消耗品費	502百万円	賃借料	843百万円	研究開発費	256百万円	販売費に属する費用	約12%	一般管理費に属する費用	約88%	売上高	20,539百万円	受取配当金	1,460百万円	受取利息	97百万円	建物	0百万円	工具、器具及び備品	1百万円	計	1百万円
一般管理費に含まれる研究開発費	398百万円																																																																																										
販売促進費	10百万円																																																																																										
研究開発費	70百万円																																																																																										
その他	23百万円																																																																																										
合計	104百万円																																																																																										
荷造運賃	380百万円																																																																																										
役員報酬	227百万円																																																																																										
従業員給与・賞与	4,357百万円																																																																																										
退職給付費用	464百万円																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	55百万円																																																																																										
法定福利費	495百万円																																																																																										
旅費交通費	292百万円																																																																																										
事務用消耗品費	582百万円																																																																																										
賃借料	908百万円																																																																																										
研究開発費	398百万円																																																																																										
販売費に属する費用	約14%																																																																																										
一般管理費に属する費用	約86%																																																																																										
受取配当金	1,520百万円																																																																																										
受取利息	109百万円																																																																																										
建物	0百万円																																																																																										
工具、器具及び備品	3百万円																																																																																										
計	3百万円																																																																																										
一般管理費に含まれる研究開発費	256百万円																																																																																										
研究開発費	62百万円																																																																																										
その他	57百万円																																																																																										
合計	119百万円																																																																																										
荷造運賃	486百万円																																																																																										
役員賞与引当金繰入額	120百万円																																																																																										
役員報酬	242百万円																																																																																										
従業員給与・賞与	4,673百万円																																																																																										
退職給付費用	467百万円																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	55百万円																																																																																										
法定福利費	552百万円																																																																																										
旅費交通費	314百万円																																																																																										
事務用消耗品費	502百万円																																																																																										
賃借料	843百万円																																																																																										
研究開発費	256百万円																																																																																										
販売費に属する費用	約12%																																																																																										
一般管理費に属する費用	約88%																																																																																										
売上高	20,539百万円																																																																																										
受取配当金	1,460百万円																																																																																										
受取利息	97百万円																																																																																										
建物	0百万円																																																																																										
工具、器具及び備品	1百万円																																																																																										
計	1百万円																																																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	1,103,783	431	271	1,103,943
合計	1,103,783	431	271	1,103,943

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り431株による増加であります。

自己株式の数の減少は、単元未満株式の売渡し271株による減少であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	1,103,943	827	114	1,104,656
合計	1,103,943	827	114	1,104,656

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り827株による増加であります。

自己株式の数の減少は、単元未満株式の売渡し114株による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																								
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>209</td><td>144</td><td>64</td></tr><tr><td>合計</td><td>209</td><td>144</td><td>64</td></tr></table> ②未経過リース料期末残高相当額等 1 年内 32百万円 1 年超 31百万円 合計 64百万円 ③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 47百万円 減価償却費相当額 45百万円 支払利息相当額 2百万円 ④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	209	144	64	合計	209	144	64	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 同左 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>134</td><td>103</td><td>30</td></tr><tr><td>合計</td><td>134</td><td>103</td><td>30</td></tr></table> ②未経過リース料期末残高相当額等 1 年内 22百万円 1 年超 9百万円 合計 31百万円 ③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 32百万円 減価償却費相当額 30百万円 支払利息相当額 1百万円 ④減価償却費相当額の算定方法 同左 ⑤利息相当額の算定方法 同左		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	134	103	30	合計	134	103	30
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																						
工具、器具及び備品	209	144	64																						
合計	209	144	64																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																						
工具、器具及び備品	134	103	30																						
合計	134	103	30																						
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 (解約不能のもの) 1 年内 1, 012百万円 1 年超 3, 247百万円 合計 4, 259百万円	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 (解約不能のもの) 1 年内 1, 005百万円 1 年超 1, 992百万円 合計 2, 997百万円																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	392	510	118
合計	392	510	118

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	8,018
関連会社株式	226

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	392	510	118
合計	392	510	118

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	7,135
関連会社株式	53

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

第42期 (平成22年 3 月31日)	第43期 (平成23年 3 月31日)																																																																																																																																												
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 <table> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td><td>45百万円</td></tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td><td>580百万円</td></tr> <tr> <td>投資損失引当金</td><td>504百万円</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>16百万円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>130百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td><td>102百万円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>426百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>116百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>178百万円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>2,679百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>336百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>5,116百万円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△3,814百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td><td>1,302百万円</td></tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△15百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td><td>△15百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>1,286百万円</td></tr> </table> 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td><td>579百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td><td>707百万円</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 <table> <tr> <td></td><td>(%)</td></tr> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.7</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費損金不算入</td><td>△73.9</td></tr> <tr> <td>受取配当金益金不算入</td><td>381.7</td></tr> <tr> <td>事業税還付</td><td>△67.4</td></tr> <tr> <td>海外子会社配当金益金不算入</td><td>145.0</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>△77.2</td></tr> <tr> <td>外国税額控除</td><td>30.5</td></tr> <tr> <td>海外源泉分損金不算入</td><td>△52.7</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>△20.4</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産取崩</td><td>△970.5</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>19.9</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>644.3</td></tr> </table>	繰延税金資産		ゴルフ会員権評価損	45百万円	子会社株式評価損	580百万円	投資損失引当金	504百万円	未払事業税	16百万円	投資有価証券評価損	130百万円	有価証券評価差額	102百万円	役員退職慰労引当金	426百万円	賞与引当金	116百万円	退職給付費用	178百万円	貸倒引当金	2,679百万円	その他	336百万円	繰延税金資産小計	5,116百万円	評価性引当額	△3,814百万円	繰延税金資産計	1,302百万円	繰延税金負債		その他	△15百万円	繰延税金負債計	△15百万円	繰延税金資産の純額	1,286百万円	流動資産－繰延税金資産	579百万円	固定資産－繰延税金資産	707百万円		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費損金不算入	△73.9	受取配当金益金不算入	381.7	事業税還付	△67.4	海外子会社配当金益金不算入	145.0	繰越欠損金	△77.2	外国税額控除	30.5	海外源泉分損金不算入	△52.7	住民税均等割	△20.4	繰延税金資産取崩	△970.5	その他	19.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	644.3	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 <table> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td><td>46百万円</td></tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td><td>1,017百万円</td></tr> <tr> <td>投資損失引当金</td><td>109百万円</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>68百万円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>183百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td><td>143百万円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>445百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>167百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>186百万円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>2,552百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>429百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>5,350百万円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△3,615百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td><td>1,734百万円</td></tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr> <td>資産除去債務</td><td>△49百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△15百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td><td>△65百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>1,669百万円</td></tr> </table> 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td><td>667百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td><td>1,001百万円</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 <table> <tr> <td></td><td>(%)</td></tr> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.7</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費損金不算入</td><td>2.8</td></tr> <tr> <td>受取配当金益金不算入</td><td>△11.1</td></tr> <tr> <td>海外子会社配当金益金不算入</td><td>△11.8</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>△1.5</td></tr> <tr> <td>海外源泉分損金不算入</td><td>5.1</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>0.8</td></tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td><td>△7.8</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金損金不算入</td><td>1.9</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△0.4</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>18.7</td></tr> </table>	繰延税金資産		ゴルフ会員権評価損	46百万円	子会社株式評価損	1,017百万円	投資損失引当金	109百万円	未払事業税	68百万円	投資有価証券評価損	183百万円	有価証券評価差額	143百万円	役員退職慰労引当金	445百万円	賞与引当金	167百万円	退職給付費用	186百万円	貸倒引当金	2,552百万円	その他	429百万円	繰延税金資産小計	5,350百万円	評価性引当額	△3,615百万円	繰延税金資産計	1,734百万円	繰延税金負債		資産除去債務	△49百万円	その他	△15百万円	繰延税金負債計	△65百万円	繰延税金資産の純額	1,669百万円	流動資産－繰延税金資産	667百万円	固定資産－繰延税金資産	1,001百万円		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費損金不算入	2.8	受取配当金益金不算入	△11.1	海外子会社配当金益金不算入	△11.8	繰越欠損金	△1.5	海外源泉分損金不算入	5.1	住民税均等割	0.8	評価性引当額の増減	△7.8	役員賞与引当金損金不算入	1.9	その他	△0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.7
繰延税金資産																																																																																																																																													
ゴルフ会員権評価損	45百万円																																																																																																																																												
子会社株式評価損	580百万円																																																																																																																																												
投資損失引当金	504百万円																																																																																																																																												
未払事業税	16百万円																																																																																																																																												
投資有価証券評価損	130百万円																																																																																																																																												
有価証券評価差額	102百万円																																																																																																																																												
役員退職慰労引当金	426百万円																																																																																																																																												
賞与引当金	116百万円																																																																																																																																												
退職給付費用	178百万円																																																																																																																																												
貸倒引当金	2,679百万円																																																																																																																																												
その他	336百万円																																																																																																																																												
繰延税金資産小計	5,116百万円																																																																																																																																												
評価性引当額	△3,814百万円																																																																																																																																												
繰延税金資産計	1,302百万円																																																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																																																													
その他	△15百万円																																																																																																																																												
繰延税金負債計	△15百万円																																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	1,286百万円																																																																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	579百万円																																																																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	707百万円																																																																																																																																												
	(%)																																																																																																																																												
法定実効税率	40.7																																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																																													
交際費損金不算入	△73.9																																																																																																																																												
受取配当金益金不算入	381.7																																																																																																																																												
事業税還付	△67.4																																																																																																																																												
海外子会社配当金益金不算入	145.0																																																																																																																																												
繰越欠損金	△77.2																																																																																																																																												
外国税額控除	30.5																																																																																																																																												
海外源泉分損金不算入	△52.7																																																																																																																																												
住民税均等割	△20.4																																																																																																																																												
繰延税金資産取崩	△970.5																																																																																																																																												
その他	19.9																																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	644.3																																																																																																																																												
繰延税金資産																																																																																																																																													
ゴルフ会員権評価損	46百万円																																																																																																																																												
子会社株式評価損	1,017百万円																																																																																																																																												
投資損失引当金	109百万円																																																																																																																																												
未払事業税	68百万円																																																																																																																																												
投資有価証券評価損	183百万円																																																																																																																																												
有価証券評価差額	143百万円																																																																																																																																												
役員退職慰労引当金	445百万円																																																																																																																																												
賞与引当金	167百万円																																																																																																																																												
退職給付費用	186百万円																																																																																																																																												
貸倒引当金	2,552百万円																																																																																																																																												
その他	429百万円																																																																																																																																												
繰延税金資産小計	5,350百万円																																																																																																																																												
評価性引当額	△3,615百万円																																																																																																																																												
繰延税金資産計	1,734百万円																																																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																																																													
資産除去債務	△49百万円																																																																																																																																												
その他	△15百万円																																																																																																																																												
繰延税金負債計	△65百万円																																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	1,669百万円																																																																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	667百万円																																																																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	1,001百万円																																																																																																																																												
	(%)																																																																																																																																												
法定実効税率	40.7																																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																																													
交際費損金不算入	2.8																																																																																																																																												
受取配当金益金不算入	△11.1																																																																																																																																												
海外子会社配当金益金不算入	△11.8																																																																																																																																												
繰越欠損金	△1.5																																																																																																																																												
海外源泉分損金不算入	5.1																																																																																																																																												
住民税均等割	0.8																																																																																																																																												
評価性引当額の増減	△7.8																																																																																																																																												
役員賞与引当金損金不算入	1.9																																																																																																																																												
その他	△0.4																																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.7																																																																																																																																												

(1株当たり情報)

第42期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第43期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,186円49銭 1株当たり当期純損失金額 27円55銭	1株当たり純資産額 1,229円26銭 1株当たり当期純利益金額 74円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	第42期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第43期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△760	2,068
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△760	2,068
普通株式の期中平均株式数(株)	27,598,228	27,597,906

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	売買目的有価証券	(株)伊藤園	40,000	57
		(株)伊藤園 優先株	12,000	13
		小計	52,000	71
投資有価証券	その他有価証券	(株)SANKYO	100,000	426
		東映(株)	675,000	266
		(株)ヴィア・ホールディングス	320,900	264
		オータックス(株)	1,200,000	216
		ヘリオステクノホールディングス(株)	881,000	180
		あすか製薬(株)	240,000	177
		ニチコン(株)	130,300	153
		東光(株)	873,000	140
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	221,520	85
		(株)丹青社	200,000	77
		その他81銘柄	3,637,904	1,085
		小計	8,479,624	3,075
計			8,531,624	3,146

【債券】

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	野村Europe Finance NV No. 5996	200	105
		野村Europe Finance NV No. 9089	200	97
		金融債（6銘柄）	348	328
計			748	531

【その他】

種類			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他有価証券	投資事業組合等への出資持分（16銘柄）	29	290
計			29	290

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	678	152	0	830	424	189	406
構築物	36	34	—	71	30	6	40
車両及び運搬具	169	—	18	150	126	17	23
工具、器具及び備品	784	48	38	794	517	155	277
土地	161	2,803	—	2,964	—	—	2,964
建設仮勘定	—	4	—	4	—	—	4
有形固定資産計	1,830	3,042	57	4,816	1,099	369	3,716
無形固定資産							
のれん	46	—	—	46	46	—	—
商標権	18	3	—	21	7	2	13
ソフトウェア	1,098	88	—	1,186	957	87	229
電話加入権	26	—	—	26	—	—	26
その他	243	225	—	468	208	41	259
無形固定資産計	1,431	317	—	1,749	1,219	191	529
長期前払費用	47	9	—	56	6	1	49

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	6,867	912	221	1,056	6,502
投資損失引当金	1,239	1	787	184	268
役員賞与引当金	—	120	—	—	120
退職給付引当金	437	342	322	—	457
役員退職慰労引当金	1,046	55	7	—	1,094

(注) 1. 貸倒引当金当期減少額のその他は、回収による戻入等によるものであります。

2. 投資損失引当金当期減少額のその他は、関係会社の業績回復等による戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	5
預金	
当座預金	5,618
普通預金	803
その他の預金	14
計	6,436
合計	6,442

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)サンセイアールアンドディ	853
(株)エレックス	424
(株)アドテック	262
(株)ニューギン	215
(株)ユニバーサルエンターテインメント	125
その他	1,310
合計	3,191

(ロ) 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成23年4月期日	1,177
平成23年5月期日	735
平成23年6月期日	995
平成23年7月期日	201
平成23年8月期日	82
合計	3,191

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)SANKYO	7,540
KAGA ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.	1,787
Sammy(株)	1,403
KAGA DEVICES (H. K.) LTD.	1,063
富士通(株)	741
その他	10,391
合計	22,927

(ロ) 滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
24,567	98,933	100,573	22,927	81.4	87.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ニ 商品

品目	金額（百万円）
情報機器	36
EMS	347
半導体	1,727
一般電子部品	1,750
その他	170
合計	4,039

ホ 仕掛品

品目	金額（百万円）
遊技機器向け開発費等	132
その他	0
合計	132

ヘ 貯蔵品

品目	金額（百万円）
固定電話機	25
合計	25

ト 関係会社短期貸付金

相手先	金額（百万円）
加賀コンポーネント(株)	6,622
(株)エスアイエレクトロニクス	1,671
加賀スポーツ(株)	1,664
加賀デバイス(株)	1,241
加賀ソルネット(株)	772
その他	2,131
合計	14,103

② 固定資産

イ 関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
子会社株式	
(株)エー・ディーデバイス	1,721
加賀ハイテック(株)	1,192
大塚電機(株)	647
加賀デバイス(株)	585
KAGA ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD	409
その他	2,970
関連会社株式	53
計	7,581

③ 流動負債

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
浜井電球工業(株)	1,168
(株)データ・アート	115
(株)タカデン	114
(株)朝日電機製作所	111
山一電機(株)	82
その他	879
計	2,473

(ロ) 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成23年4月期日	933
平成23年5月期日	538
平成23年6月期日	941
平成23年7月期日	56
平成23年8月期日	3
計	2,473

ロ 買掛金

相手先	金額（百万円）
ヤマハ(株)	1,432
OKIセミコンダクタ(株)	1,428
加賀デバイス(株)	905
浜井電球工業(株)	746
ホシデン(株)	624
その他	11,596
計	16,733

ハ 短期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)三菱東京UFJ銀行	2,533
(株)みずほ銀行	1,307
(株)三井住友銀行	510
中央三井信託銀行(株)	210
(株)北陸銀行	98
計	4,659

④ 固定負債

イ 長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)三菱東京UFJ銀行	3,005
(株)みずほ銀行	1,243
(株)北陸銀行	90
日本生命保険相互会社	90
(株)三井住友銀行	60
中央三井信託銀行(株)	60
計	4,548

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	東京証券取引所の定める1単元当たりの売買委託手数料を買取単元未満株式数で按分した額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.taxan.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第42期）（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）平成22年 6 月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年 6 月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第43期第 1 四半期）（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日）平成22年 8 月11日関東財務局長に提出。

（第43期第 2 四半期）（自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年 9 月30日）平成22年11月 9 日関東財務局長に提出。

（第43期第 3 四半期）（自 平成22年10月 1 日 至 平成22年12月31日）平成23年 2 月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成22年 7 月 2 日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の 5 第 4 項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年 5 月27日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の 5 第 4 項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 4 の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

加賀電子株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 野 眞 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小 林 功 幸 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている加賀電子株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、加賀電子株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、加賀電子株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、加賀電子株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

加賀電子株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 野 眞 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 山 一 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小 林 功 幸 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている加賀電子株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、加賀電子株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、加賀電子株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、加賀電子株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

加賀電子株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 野 眞 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小 林 功 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている加賀電子株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、加賀電子株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

加賀電子株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 野 眞 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 山 一 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小 林 功 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている加賀電子株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、加賀電子株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。